

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月16日

【事業年度】 第181期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 東洋インキ S Cホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 川 克 己

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 取締役・グループ財務部長 平 川 利 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるフィリピン共和国所在の東洋インキコンパウンズ株式会社（以下「TICC」といいます。）において、同社のフィリピン社員により不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、外部の専門家を含む特別調査委員会（以下「本特別調査委員会」といいます。）を設置し、全容解明と根本的な原因の究明に努め、類似する案件の存否についての調査も進めてまいりました。

2019年12月11日に受領した本特別調査委員会による調査結果を踏まえ、TICCにおける不適切な会計処理が実施されていた、たな卸資産、買掛金、借入金等について、過年度の訂正を行うとともに、その影響により、TICCの固定資産の減損処理等も実施し、過年度の当社連結財務諸表を訂正しました。また、TICCの訂正後の財政状態を勘案し、過年度の当社個別財務諸表において、関係会社投資損失引当金を訂正計上しております。

これに伴い、当社が2019年3月26日に提出いたしました第181期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	279,557	286,684	283,208	268,484	240,344	290,208
経常利益 (百万円)	20,553	19,411	18,466	19,262	17,473	15,429
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,260	13,304	11,818	12,702	10,376	11,847
包括利益 (百万円)	30,351	32,605	5,196	13,179	16,371	2,441
純資産額 (百万円)	186,608	213,756	211,859	216,979	228,384	221,091
総資産額 (百万円)	336,601	364,262	359,395	364,066	378,459	373,535
1株当たり純資産額 (円)	3,031.96	3,473.08	3,442.76	3,608.23	3,792.89	3,668.36
1株当たり当期純利益 (円)	205.46	222.98	198.09	214.98	177.73	202.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			198.05	214.84	177.53	202.60
自己資本比率 (%)	53.7	56.9	57.2	57.9	58.5	57.3
自己資本利益率 (%)	7.3	6.9	5.8	6.1	4.8	5.4
株価収益率 (倍)	10.1	12.6	11.4	12.5	18.8	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,603	25,702	25,727	23,370	18,663	19,197
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,249	6,198	17,457	10,611	5,912	10,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,305	13,585	5,817	11,231	8,355	5,695
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,723	42,546	43,744	44,132	49,262	50,958
従業員数 (人)	7,781	7,919	8,116	8,021	8,135	8,274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第180期は、決算期の変更により3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。ただし、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来どおり、2017年1月1日から2017年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

4 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第176期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2017年12月	2018年12月
営業収益 (百万円)	19,674	19,778	19,201	19,016	15,407	20,473
経常利益 (百万円)	10,303	11,060	10,686	10,088	<u>8,148</u>	<u>11,751</u>
当期純利益 (百万円)	8,888	10,449	<u>9,013</u>	<u>10,762</u>	<u>7,896</u>	<u>8,188</u>
資本金 (百万円)	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733	31,733
発行済株式総数 (株)	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	303,108,724	60,621,744
純資産額 (百万円)	150,039	162,589	<u>164,247</u>	<u>172,275</u>	<u>177,042</u>	<u>173,110</u>
総資産額 (百万円)	217,683	231,305	235,307	245,850	250,227	247,930
1株当たり純資産額 (円)	2,514.52	2,725.07	<u>2,753.01</u>	<u>2,948.85</u>	<u>3,029.46</u>	<u>2,960.81</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.50 (7.00)	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	53.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	148.95	175.13	<u>151.07</u>	<u>182.16</u>	<u>135.25</u>	<u>140.24</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			<u>151.04</u>	<u>182.04</u>	<u>135.10</u>	<u>140.02</u>
自己資本比率 (%)	68.9	70.3	<u>69.8</u>	<u>70.0</u>	<u>70.7</u>	<u>69.7</u>
自己資本利益率 (%)	6.2	6.7	<u>5.6</u>	<u>6.4</u>	<u>4.5</u>	<u>4.7</u>
株価収益率 (倍)	14.0	16.1	<u>14.9</u>	<u>14.7</u>	<u>24.7</u>	<u>17.4</u>
配当性向 (%)	43.6	41.4	<u>51.3</u>	<u>43.9</u>	<u>59.1</u>	<u>60.6</u>
従業員数 (人)	449	454	458	432	440	410

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第176期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第180期は、決算期の変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第176期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
5 第181期の1株当たり配当額53.00円は、2018年7月1日効力発生日による株式併合前の中間配当額8.00円と株式併合後の期末配当額45.00円であります。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下当社と称する）は、1896年に個人経営「小林インキ店」として創業し、1905年に合資会社に、1907年には株式会社に組織変更するとともに「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号を変更しました。さらに2011年に持株会社制へ移行し、東洋インキ株式会社、トーヨーケム株式会社を新設分割設立し事業を承継させるとともに、「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号を変更し、現在にいたっております。

- 1907年 1月 株式会社に改組し、「東洋インキ製造株式会社」（資本金30万円）と商号変更。
- 1937年 5月 当社青戸工場（東京都葛飾区 2005年埼玉製造所に移転集約）建設。
- 1946年12月 当社大阪支店（現東洋インキ株式会社関西支社・大阪府大阪市北区）開設。
- 1951年 6月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と印刷インキに関し技術提携。
- 1954年 5月 インターケミカル株式会社（現BASF社・アメリカ）と顔料捺染剤及び工業用塗装剤に関し技術提携。
- 1959年10月 当社川越工場（現トーヨーケム株式会社川越製造所・埼玉県川越市）建設。
- 1960年 4月 当社名古屋出張所（現東洋インキ株式会社中部支社・愛知県名古屋市中区）開設。
- 1960年 8月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 1963年11月 当社富士工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- 1965年 6月 当社寝屋川工場（現東洋インキ株式会社寝屋川センター・大阪府寝屋川市）建設。
- 1967年 8月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1968年 8月 東洋インキ不動産株式会社（現東洋ビーネット株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- 1969年10月 当社技術研究所（現イノベーションラボ・埼玉県坂戸市）開設。
- 1971年 3月 三永インキペイント製造株式会社（大韓民国・現連結子会社）設立。
- 1971年 8月 当社守山工場（現東洋ビジュアルソリューションズ株式会社守山製造所・滋賀県守山市）建設。
- 1971年 9月 東洋インキ（泰国）株式会社（タイ・現連結子会社）設立。
- 1974年 4月 当社天間工場（現トーヨーカラー株式会社富士製造所・静岡県富士市）建設。
- 1975年 3月 合弁会社東洋ペトロライト株式会社（現東洋アドレ株式会社・東京都中央区・現連結子会社）設立。
- 1975年 4月 合弁会社東洋モートン株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- 1975年 9月 東洋インキヨーロッパ株式会社（ベルギー）設立。
- 1976年 1月 東洋インキアメリカ株式会社（アメリカ）設立。
- 1976年10月 株式会社東洋グラビア製版センター（現東洋FPP株式会社・埼玉県川口市・現連結子会社）設立。
- 1980年 4月 当社埼玉工場（現東洋インキ株式会社埼玉製造所・埼玉県川越市）建設。
- 1984年10月 当社において、全社的に事業部制導入。
- 1988年 1月 ライオケム株式会社（アメリカ・現連結子会社）設立。
- 1988年 3月 トーヨーケム株式会社（マレーシア）設立。
- 1988年 4月 当社筑波研究所（現マテリアルサイエンスラボ・茨城県つくば市）開設。
- 1988年 9月 当社西神工場（現トーヨーケム株式会社西神工場・兵庫県神戸市西区）建設。
- 1989年 7月 当社において、全社的に事業本部制導入。
- 1992年12月 斗門大宇化工廠有限公司（現珠海東洋色材有限公司・中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- 1992年12月 フランカラーピグメンツ株式会社（現東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社・フランス・現連結子会社）の全株式を取得。

- 1993年11月 当社岡山工場（現トーヨーカラー株式会社岡山工場・岡山県井原市）建設。
- 1993年12月 マツイカガク株式会社（京都府京都市伏見区・現連結子会社）の全株式を取得。
- 1994年1月 天津東洋油墨有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）設立。
- 1996年1月 T.I.P.P.（マレーシア）株式会社（現トーヨーケムスペシャルティケミカル株式会社・マレーシア・現連結子会社）設立。
- 1996年11月 当社ポリマー研究所（現ポリマーデザインラボ・兵庫県神戸市西区）開設。
- 1999年9月 東洋インキ北海道株式会社（北海道札幌市西区・現連結子会社）及び東洋インキ中四国株式会社（広島県広島市中区・現連結子会社）設立。
- 1999年10月 東洋インキ東北株式会社（宮城県仙台市泉区・現連結子会社）及び東洋インキ九州株式会社（福岡県福岡市東区・現連結子会社）設立。
- 1999年11月 サカタインクス株式会社と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関し業務提携。
- 2001年1月 アメリカ地区の組織再編として、東洋インキアメリカ株式会社とウェブプレステージインクス株式会社を清算し、同時に新設した東洋インキアメリカ合同会社（アメリカ・現連結子会社）及び東洋カラーアメリカ合同会社（現東洋インキアメリカ合同会社・アメリカ・現連結子会社）に事業移管。
- 2001年8月 台湾での液晶カラーフィルター用材料の製造・販売事業を目的として、台湾東洋彩光股份有限公司（現台湾東洋先端科技股份有限公司・台湾・現連結子会社）を設立。
- 2003年1月 中国華東地区でのグラビアインキ、樹脂、粘接着剤等の製造・販売事業を目的として、上海東洋油墨制造有限公司（中華人民共和国・現連結子会社）を設立。
- 2006年8月 インドでのオフセットインキの製造・販売事業を目的として、東洋インキインド株式会社（インド・現連結子会社）を設立。
- 2011年4月 当社において、持株会社制へ移行。「東洋インキSCホールディングス株式会社」と商号変更し、東洋インキ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）を新設分割により設立。
- 2012年4月 オリエンタル化成株式会社（現トーヨーカラー株式会社・東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーケム株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継させるとともに、トーヨーブラックス株式会社を吸収合併させ、「トーヨーカラー株式会社」に商号変更。
- 2013年4月 アレッツインターナショナル株式会社（現TIEインターナショナル株式会社・ベルギー・現連結子会社）の全株式を取得。
- 2016年1月 DY0 Printing Inks社（現東洋プリンティングインクス株式会社・トルコ・現連結子会社）の発行済株式の75%を取得。
- 2016年12月 京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業における再開発棟の竣工に伴い、本社（東京都中央区）を仮移転先より新社屋（建物名称：京橋エドグラン）に移転。
- 2017年6月 第180期（2017年12月期）より決算期を3月31日から12月31日に変更。
- 2017年9月 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）設立。
- 2018年1月 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社（東京都中央区・現連結子会社）において、トーヨーカラー株式会社（東京都中央区・現連結子会社）の表示材料関連事業を吸収分割により承継。

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、連結子会社64社及び持分法適用関連会社9社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

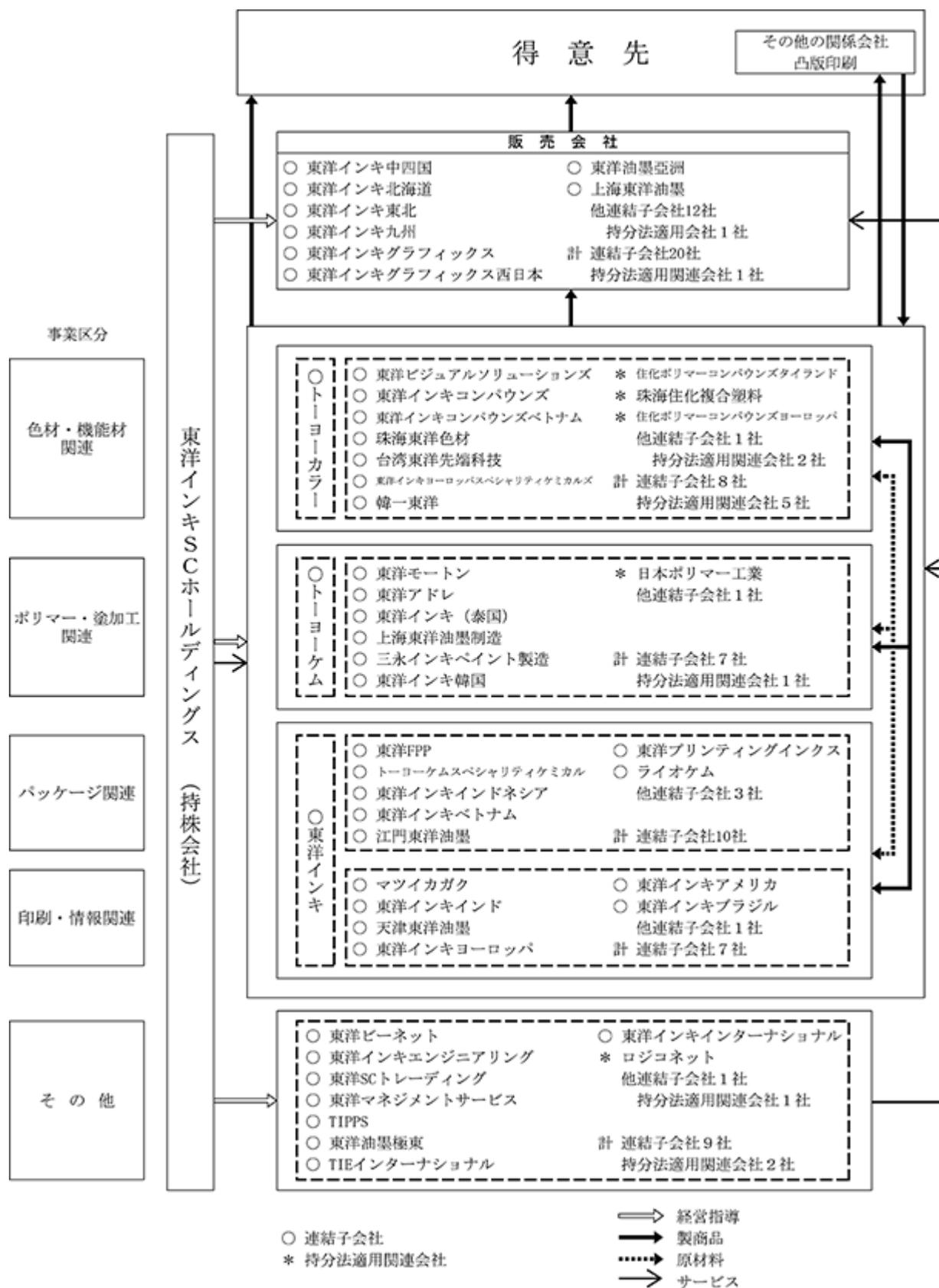
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ 他
		海外	東洋インキコンパウンズ、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ、 韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	トーヨーケムスペシャルティケミカル、 東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス、ライオケム 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨アジア 他

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員 の 兼任等	資金援助 貸付金	債務 保証 の実施	
(連結子会社) トーヨーカラー(株) (注3, 5)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
トーヨーケム(株) (注3)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸借
東洋インキ(株) (注3, 7)	東京都中央区	500	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋ビーネット(株)	東京都中央区	490	その他	100.0	有	無	無	不動産等の賃貸、 当社事務作業の同社への委託
東洋アドレ(株)	東京都中央区	480	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
マツイカガク(株)	京都市京都市 伏見区	465	印刷・情報関連	98.6	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキ中四国 (株)	広島県広島市 中区	340	パッケージ関連、 ポリマー・塗加工関連、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋ビジュアルソ リューションズ(株) (注5)	東京都中央区	300	色材・機能材関連	100.0	有	有	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキ北海道 (株)	北海道札幌市 西区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ東北(株)	宮城県仙台市 泉区	300	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋インキ九州(株)	福岡県福岡市 東区	300	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
東洋FPP(株)	埼玉県川口市	200	パッケージ関連	100.0	有	有	無	不動産等の賃貸、 同社製品の購入
東洋インキエンジ ニアリング(株)	東京都板橋区	200	その他、 印刷・情報関連	100.0	有	無	無	当社設備の設計・施工等の同社 への委託、同社取扱機器の購 入、不動産等の賃貸
東洋SCトレーデ ィング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋マネジメント サービス(株) (注3)	東京都中央区	70	その他	100.0	有	無	無	当社情報システムに関する開 発・設計、当社事務作業の同社 への委託、不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス(株)	東京都板橋区	28	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
東洋インキグラ フィックス西日本 (株)	大阪府 寝屋川市	10	印刷・情報関連	100.0	有	無	無	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金援助		その他の関係
						貸付金	債務 保証 の実施	
TIPPS(株) (注3)	シンガポール	S\$ 110,032千	その他、 色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
トーヨーケムスベ シヤリテケミカル (株)(注3)	マレーシア セランゴール	M\$ 153,923千	パッケージ関連、 印刷・情報関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキ(泰国) (株)	タイ バンコク	BT 552,851千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連、 色材・機能材関連	100.0 (69.3)	有	無	有	同社からの業務受託
東洋インキコンパ ウンズ(株)	フィリピン ラゲーナ	US\$ 4,329千	色材・機能材関連	72.0 (72.0)	有	無	有	
東洋インキインド ネシア(株)	インドネシア ベカシ	IDR 69,871,04 5千	パッケージ関連	100.0 (4.7)	有	有	有	同社からの業務受託
東洋インキベトナム (株)	ベトナム ドンナイ	US\$ 11,710千	パッケージ関連、 印刷・情報関連	100.0 (14.9)	有	有	無	同社からの業務受託
東洋インキコンパ ウンズベトナム(株)	ベトナム バクニン	US\$ 5,900千	色材・機能材関連	80.0	有	無	有	同社からの業務受託
東洋インキインド (株)(注3)	インド グレートノイ ダ	INR 4,100,692 千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (0.0)	有	有	有	同社からの業務受託
東洋油墨亞洲有限 公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 88,966千	色材・機能材関連、 ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	有	
東洋油墨極東有限 公司(注3)	中華人民共和国 香港	US\$ 47,046千	その他	100.0	有	無	無	
天津東洋油墨有限 公司(注3)	中華人民共和国 天津市	US\$ 54,500千	印刷・情報関連	70.0 (70.0)	有	無	無	
上海東洋油墨有限 公司	中華人民共和国 上海市	RMB 11,456千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	91.0 (91.0)	有	無	無	
珠海東洋色材有限 公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 20,450千	色材・機能材関連	100.0 (77.3)	有	無	無	
上海東洋油墨製造 有限公司(注3)	中華人民共和国 上海市	US\$ 41,400千	ポリマー・塗加工関連、 色材・機能材関連、 パッケージ関連	100.0 (14.5)	有	無	有	
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 4,942千	パッケージ関連	51.0 (51.0)	有	無	有	
台湾東洋先端科技 股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 600,000千	色材・機能材関連	100.0	有	無	無	
東洋インキヨー ロッパスベシヤリ テケミカルズ(株) (注3)	フランス ワッセル	Euro 26,017千	色材・機能材関連、 印刷・情報関連	100.0	有	有	無	
TIEインターナシヨ ナル(株)(注3,6)	ベルギー ニール	Euro 27,100千	その他	100.0	有	有	無	
東洋インキヨー ロッパ(株)	ベルギー ニール	Euro 2,100千	印刷・情報関連	100.0 (100.0)	有	有	無	
東洋プリンティン グインクス(株)	トルコ マニサ	TRY 16,513千	パッケージ関連、 印刷・情報関連	87.2	有	無	有	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合(%)	関係内容			その他の関係
					役員の 兼任等	資金援助		
						貸付金	債務 保証 の実施	
ライオケム(株)	アメリカ ジョージア	US\$ 3,000千	パッケージ関連、 色材・機能材関連	100.0 (100.0)	有	無	無	
東洋インキアメリカ 合同会社(注3)	アメリカ イリノイ	US\$ 61,083千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0 (100.0)	有	無	有	
東洋インキブラジル 有限会社(注3)	ブラジル サンパウロ	BRL 119,346千	印刷・情報関連、 パッケージ関連	100.0	有	有	無	
三永インキペイント 製造(株)	大韓民国 京畿道	₩ 1,943,340 千	ポリマー・塗加工関連、 パッケージ関連	100.0	有	無	有	同社からの業務受託
東洋インキ韓国(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 400,010千	ポリマー・塗加工関連	100.0	有	無	無	同社からの業務受託
韓一東洋(株)	大韓民国 ソウル市	₩ 3,628,925 千	色材・機能材関連、 印刷・情報関連	69.0	有	無	無	同社からの業務受託
その他20社 (持分法適用関連会社)								
ロジコネット(株)	埼玉県川口市	200	その他	50.0	有	無	無	同社からの業務受託、 不動産等の賃貸
日本ポリマー工業 (株)	兵庫県姫路市 網干区	100	ポリマー・塗加工関連	40.0	有	無	無	
住化ポリマーコン パウンズタイランド(株)	タイ チェンサイ	฿ 294,780千	色材・機能材関連	45.0 (45.0)	有	無	有	
珠海住化複合塑料 有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 20,500千	色材・機能材関連	45.0	有	無	有	
住化ポリマーコン パウンズヨーロッパ(株)	イギリス ハンプシャー	GBP 11,100千	色材・機能材関連	25.0	有	無	有	
その他4社 (その他の関係会社)								
凸版印刷(株) (注4)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工 及びこれらに関連する事 業	[23.4]	有	無	無	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有であり、[]は被所有割合であります。

3 トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社、東洋マネジメントサービス株式会社、TIPPS株式会社、トーヨーケムスペシャリティケミカル株式会社、東洋インキインド株式会社、東洋油墨極東有限公司、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ株式会社、TIEインターナショナル株式会社、東洋インキアメリカ合同会社、東洋インキブラジル有限会社は、特定子会社であります。

4 凸版印刷株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社は、2018年1月に当社の完全子会社であるトーヨーカラー株式会社の表示材料関連事業を吸収分割により承継しております。

6 TIEインターナショナル株式会社は、2018年1月に東洋アレッツインターナショナル株式会社より社名変更しております。

7 東洋インキ株式会社については、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東洋インキ(株)	(1) 売上高	103,682百万円
	(2) 経常損失()	1,126百万円
	(3) 当期純損失()	1,214百万円
	(4) 純資産額	11,296百万円
	(5) 総資産額	63,547百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
色材・機能材関連事業	2,217
ポリマー・塗加工関連事業	1,392
パッケージ関連事業	1,689
印刷・情報関連事業	2,338
報告セグメント計	7,636
その他	228
全社(共通)	410
合計	8,274

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410	42.6	17.1	7,305,996

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループにおける主要な組合組織は、東洋インキ労働組合であり、当組合の組合員数は1,733名でいずれの上部団体にも属さず、労使協調して企業の発展に努力しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

時代を超えてこれらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続しながらも、時代に応じて読み替えながら進化させることで、創業200周年に向け持続的な成長を目指していきます。

具体的には、生活文化創造企業として貢献する対象を、生活者だけでなく、生命や地球環境まで拡げ、これらの課題解決に取り組むことで、すべての対象がいいききと共生する世界の実現に貢献してまいります。

また価値革新への追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた、自らの持続的成長を可能にする企業体質への変革と、すべてのステークホルダーの持続に貢献する長期的な視点での満足度の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、持続的成長を可能にする企業体質へと変革する観点から、売上高や利益を重要な経営指標と位置付け、事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは、長期構想を10年単位で掲げているなか、次なるターゲットである2027年に向けて提供していく価値を「For A Vibrant World」と定め、「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいいききと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指しています。

この新たな長期構想の企業活動コンセプトは「Scientific Innovation Chain 2027（SIC27）」とし、「技術・製品」、「ビジネスモデル」、「ネットワーク」、「モノづくり」、「経営基盤」の5つの基軸で、革新的に発想し、科学的に実行する連鎖によって、持続的に成長できる企業体質に変革することを目指しています。また、ドメイン（事業領域）の枠組みも戦略的に見直し拡大することで、成長市場のみならず、社会課題の解決や生命、地球環境の持続的な成長に貢献する領域にも注力していきます。

この長期構想の第一ステップとなる中期経営計画「SIC-」（2018年度～2020年度）においては、長期構想SIC27の持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ、マーケットの潜在ニーズを踏まえた提案型ビジネスにより、既存事業の変革を進めつつ、新しい地域やマーケットへの展開、さらにはコア技術を活かした新しいビジネスの創出により、事業領域の拡大と売上の増大を図っていきます。

また、生産プロセスの変革に加え、IoT、AI、ロボット技術なども取り入れることで、モノづくりの革新を果たすとともに、国内外拠点の見直しと活性化を進め、タイムリーな製品供給や、グローバルでの安定品質の低コストでの提供を実現し、さらなる収益向上を目指していきます。

さらには、事業領域拡大やモノづくり革新に必要な経営資源を充実させるのに加え、CSRの推進、リスクマネジメント体制の強化などの経営基盤の確立を進め、社会の一員としての責務をより一層果たしていきます。

(4) 対処すべき課題

この中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度は、事業環境の悪化から業績が伸び悩みましたが、次期は再び長期構想や中期経営計画を見つめ直して、事業の構造改革や企業体質の変革に取り組んでいきます。

年度方針としては、「市場や顧客ニーズの変化を捉えた新たな事業展開と価値提供」、「モノづくり企業として、国内外拠点のサプライチェーン、製品構成、製法・処方を根本から見直し、技術優位で市場を主導」、「変化を厭わず、挑戦を促す風土・人事制度の刷新と業務改革」の3つを掲げ、以下のように各事業を推進していきます。

色材・機能材関連事業では、環境規制の影響が懸念される顔料事業はアライアンスを拡大する一方、機能材事業はリチウムイオン電池用材料の拡販に加え、さまざまな成長市場に展開し、事業領域の拡大を図っていきます。また、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の拡販と供給体制の強化を継続するとともに、次世代ディスプレイ

やセンサー向け材料の開発も加速させます。

ポリマー・塗加工関連事業では、エレクトロニクスやディスプレイ関連の製品群の拡充や、高速通信対応などの高機能化を進めるとともに、引き続き環境対応型の缶用塗料や包装用接着剤のグローバルでの拡販と、供給体制の強化を図ります。また貼付型医薬品など、ライフサイエンス分野での製品開発や、サプライチェーンの整備も促進していきます。

パッケージ関連事業では、天然物由来の原料などを用いた環境対応製品を継続して市場に投入するとともに、海外でのボリュームゾーン向けのグラビアインキや、軟包装用フレキソインキの性能向上と拡販を進めます。また、品種統合や生産効率化も進めコスト改善にも努めます。

印刷・情報関連事業では、市場の縮小が進む国内での構造改革を加速する一方、需要の拡大が見込まれる新興地域へのエリア拡大は今後も進めていきます。また、省エネルギーに貢献するUVインキや、デジタル化に対応したインクジェット用インキ事業については、さらなる拡充を図っていきます。

さらには事業セグメント全般を通して、IoTやモビリティ、エネルギー・環境関連などの成長市場でのビジネスチャンスを探るとともに、国内での新天皇即位や消費税率変更、ラグビーワールドカップ開催などに伴う需要の変動に対しても、適切に対応していきます。また、環境に配慮した生産方式や生産拠点の整備、データサイエンス活用による生産や管理体制の見直しも進め、中期経営計画の二年目として、グループ全体で真のサイエンス・カンパニーとしての飛躍を目指してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げ、持株会社（ホールディングカンパニー）体制のもと、グループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当企業グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当企業グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為（下記3(1)で定義します）に対しては、当社は一概にこれを否定するものではなく、最終的に株主の皆様のご判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者（下記3(1)で定義します）に関する十分な情報の提供がなくては、株主の皆様は、当企業グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当企業グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、創業から今日にいたるまで、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化の創造に真摯に取り組んでまいりました。更に、当社は、今後の事業活動の発展はもとより、常に社会と共存し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの更なる満足度向上と信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

この基本的な考え方のもと、当企業グループは、目指す姿“SCC (Science Company Change) 2017”に向けて、2008年度から3回の中期経営計画を進め、2014年度からは最終ステップになるSCC- を推進してまいりました。2017年度からは、次の10年のありたい姿を新たな長期構想として掲げ、その実現に向けた活動を推進しております。長期構想では企業活動のコンセプトを「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」とし、「技術・製品」、「ビジネスモデル」、「ネットワーク」、「モノづくり」、「経営基盤」の5つの基軸で、革新的に発想し、科学的に実行していき、その連鎖によって持続的に成長できる企業体質に変革することを目指してまいります。また、これまでのドメイン（ライフサイエンス、コミュニケーションサイエンス、サステナビリティサイエンスの3つの事業領域）の枠組みを戦略的に拡大し、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力してまいります。このような中長期的な取り組みにおいて、当社は引き続き、ホールディングカンパニー体制を活かし、スピードを重視した事業運営や当企業グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境対応やリスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化してまいります。

- 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要
- (1) 本施策導入の目的について
- 特定の株主又は株主グループ（以下「特定株主グループ」といいます。）によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当企業グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当企業グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。
- (2) 本施策の内容について
- 大規模買付ルール概要
- a．取締役会に対する情報提供
b．取締役会における検討及び評価
c．独立委員会の設置
- 大規模買付対抗措置
- 一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたす場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。
- 本施策の有効期間等
- 本施策の有効期間は、2020年3月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社株主総会又は当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。
- 法令の改正等による修正
- 本施策で引用する法令の規定は、2017年5月12日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができます。
- 4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由
- (1) 基本方針の実現に資する取組み（上記2の取組み）について
- 上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当企業グループの企業価値・株主共同の利益を継続かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。
- (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）の概要について
- 本施策が基本方針に沿うものであること
- 本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主の皆様が適切に判断し、また、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と協議又は交渉を行うことを可能とすることにより、当企業グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。
- 当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。
- a．企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
b．事前開示
c．株主意思の反映
d．取締役会の判断の客観性・合理性の確保
e．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
f．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

2 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスク

エレクトロニクス関連材料や包装用材料、印刷インキなどの当企業グループの主力製品は、一般的な消費動向の影響を受ける傾向があります。経済動向の影響を受けづらい収益構造を構築するため、世界各国でのさらなる事業展開、SCMの構築と、エネルギー分野やライフサイエンス分野等で、高機能製品の開発・販売をさらに強化しております。また、人件費・経費といった総固定費や原材料費等の変動費の削減など、経営全般におけるコスト削減を進めております。しかしながら、今後、消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、原油・ナフサなどの市況変動に大きな影響を受けます。政治情勢、国際的な投機などの要因で原油・ナフサ市場が高騰し、需給バランスが変動することにより、購入価格の上昇や調達困難を招いた場合は、当企業グループの売上高及び利益の低下を招く可能性があります。

(3) 為替の変動に関するリスク

当企業グループは、世界各国で事業を展開しており、海外連結子会社の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右されます。急激な為替レートの変動により、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建て取引について、為替予約などにより相場変動リスクの軽減措置を講じておりますが、同様の可能性があります。

(4) 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)統括委員会の傘下にCSR推進連絡会議及び専門部会であるリスクマネジメント部会、コンプライアンス部会、環境安全部会を設置・運用するとともに、財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備と運用の確保に努めております。しかしながら、国内及び海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証は無く、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク

当企業グループでは、事業を展開する上で、当企業グループ及び取引先の機密情報や個人情報などの秘密情報を保持しております。その多くは電子情報として保持・利用されておりますが、インターネットをはじめとするネットワーク環境において、コンピュータウィルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失又は毀損のリスクは増大する傾向にあります。当企業グループとしては、情報システム面で万全の対策を講じるとともに、情報セキュリティオフィスを設置し、情報管理強化と社員教育を通じてリスク低減に努めておりますが、万一不測の事態により情報漏洩、滅失又は毀損が発生した場合は、社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出又は逸失による競争力の低下などが発生する可能性があります。

(6) 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入しておりますが、顧客の経営状況によっては、これらに対する売上債権等を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化しておりますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産及び販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化

(8) 災害・疫病等に関するリスク

当企業グループでは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ(パンデミック)等の不可避的な事業中断リスクを想定し、リスクに応じた緊急行動マニュアルの策定や定期的な実地訓練等による事業継続体制の整備に努めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、建物や生産設備等をはじめとする資産の毀損、従業員の出勤不能、電力・水道の使用制限、原材料の調達困難、物流機能の停滞等により供給能力が低下し当企業グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境負荷発生リスク

当企業グループでは、製造工程で発生する廃棄物、大気や公共用水域への排出、騒音・振動、土壌汚染、電気機器に用いられていたポリ塩化ビフェニル、冷凍空調設備で使用されるフロン等について、国内外の様々な環境法規による規制を受けております。当企業グループでは、これらの規制を順守するとともに、エネルギー使用量、産業廃棄物発生量、用水使用量等の削減を進めております。しかしながら環境法規の順守又は環境改善のための追加的な義務に関連する費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質を多数扱っております。CSR経営の一環として、CSR 統括委員会傘下の環境安全部会を中心に、火災等の事故発生防止や環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、化学物質の使用に関して想定されるリスクに対しても、あらゆる回避策を講じております。しかしながら火災、漏洩等の不測の事態や法整備以前の過去の行為に起因する土壌・地下水汚染などが発生した場合には、当企業グループの生産能力や社会的信用の低下、土壌・地下水汚染対策費の発生などを招く恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社及び国内子会社は、前連結会計年度より決算期を3月31日より、海外子会社の決算期と同様の12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度の状況につきましては、国内会社、海外会社ともに2018年1月1日から12月31日までの期間を対象として記載しています。また前期との比較につきましては、当連結会計年度と同一の対象期間に調整しました前期数値との比較を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2018年12月期	290,208	15,276	15,429	11,847
2017年12月期（調整後）	280,066	20,475	21,269	14,714
調整後伸長率（％）	3.6	25.4	27.5	19.5
2017年12月期	240,344	16,774	17,473	10,376

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国もスピードは鈍りながらも成長が継続しましたが、通商摩擦や政治的なリスクの高まりに伴い、景気の下振れ懸念も深まってきました。また我が国でも、景気は回復基調にありますものの、相次ぐ災害などの影響もあり停滞感が強まってきました。

このような環境ではありましたが、当企業グループは長期構想や中期経営計画を刷新し、新しいステップにチャレンジするため、次の3つを年度の方針として掲げ、経営活動を行なってきました。

第一の方針である「マーケットの潜在ニーズを先取りした迅速な製品開発、価値提供による事業拡大の推進」については、マーケティングや製品開発力の強化を図りながら、新製品や新市場、新事業を展開し、事業領域の拡大と成長戦略の実現を目指しました。

色材・機能材関連事業では、2018年1月より、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料事業の生産・販売・技術機能を一体とした「東洋ビジュアルソリューションズ株式会社」を開業し、市場が拡大する中国への拡販や、イメージセンサー向け高機能材料の開発体制の強化を進めました。また漆黒色材やリチウムイオン電池用材料など、高意匠や高機能の分散体の開発、販売も進めています。ポリマー・塗加工関連事業では、新製品開発やクリーン生産技術の強化、ソリューション提案型マーケティングなどにより、エレクトロニクスやディスプレイ分野における粘着剤や塗工材料の拡販が進みました。また環境対応型の包装用接着剤や缶用塗料も、伸長が続いています。パッケージ関連事業では、地球環境大賞環境大臣賞を受賞したバイオマスインキを始めとして、世界各地でニーズにあった環境対応製品を展開しました。また、マレーシアやベトナムに増設した生産設備の早期安定稼働を図りましたうえ、新たにミャンマーでの拠点設立にも着手しました。印刷・情報関連事業では、刷りやすさを追求した商業用オフセット輪転インキの新シリーズを発売するなど、従来型インキでの顧客ニーズに合わせた製品開発を進めるとともに、インクジェット用などの機能性インキの開発や、供給体制の強化を図りました。

第二の方針である「処方や生産プロセス、素材などモノづくりの全面的な見直しによる利益の確保・増大の実現」については、顔料やカラーフィルター用材料などの生産プロセスの見直しや、オフセットインキの購入樹脂原料の自製化などを進め、品質向上やコストダウンを図りました。またポリマー関連製品では、タイヤインドに新たな生産設備を設置するなど、グローバルな供給体制の拡充とネットワークの強化を進めています。

第三の方針である「持続的成長に向けた経営資源・スタッフ機能の構造改革の実行」については、前期末からの国内外の決算期統一に伴い、事業や業績のグローバルな一体管理を進める一方、統合システムの展開に伴うデータ活用や業務の整理などにより、管理人員の縮減に取り組みました。また、本社社員食堂が「健康な食事・食環境」の認証を受けるなど、社員の健康に配慮した経営も実践しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,902億8百万円（前期比3.6%増）と増収になりましたが、原油価格の上昇や各国の環境規制に伴う需給バランスの悪化により、原材料価格が高騰しました影響で、営業利益は152億76百万円（前期比25.4%減）、経常利益は154億29百万円（前期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億47百万円（前期比19.5%減）と、それぞれ減益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (調整後) (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	調整後 増減率 (%)	前連結 会計年度 (調整後) (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	調整後 増減率 (%)
色材・機能材関連事業	71,875	74,660	3.9	6,465	5,329	17.6
ポリマー・塗加工関連事業	63,501	66,099	4.1	7,872	6,035	23.3
パッケージ関連事業	63,490	68,047	7.2	2,422	1,491	38.4
印刷・情報関連事業	80,491	79,378	1.4	2,574	931	63.8
その他	6,591	7,228	9.7	1,131	1,481	31.0
計	285,949	295,413	3.3	20,466	15,269	25.4
調整額	5,883	5,205		8	6	
連結	280,066	290,208	3.6	20,475	15,276	25.4

a. 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内では顧客の生産ラインの閉鎖等もあり伸び悩みましたものの、中国や台湾、韓国では、高品位の大型テレビ需要に牽引され堅調に推移しました。しかし、市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、自動車塗料用の拡販が進みましたが、出版などの印刷インキ用が低調に推移しました。また、環境規制に伴う供給不足などによる原材料価格の急騰が、利益を大幅に圧迫するなか、販売価格の改定も進めさせていただいております。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用が堅調も、建材用などが低調に推移しましたが、海外では東南アジアでの事務機器向けが好調なうえ、韓国でのディスプレイ向けの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は746億60百万円（前期比3.9%増）と増収になりましたが、営業利益は53億29百万円（前期比17.6%減）と減益になりました。

b. ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、中国や韓国向けのスマートフォン用導電接着シートや、ディスプレイ用粘着フィルムが好調に推移しました。

接着剤は、国内では食品や飲料などの包装用が堅調に推移しましたうえ、リチウムイオン電池用が伸びました。また海外でも、東南アジアやインドなどでの拡販が進みました。一方、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰により、利益が圧迫されており、販売価格の改定も進めさせていただいております。また粘着剤も、韓国や台湾などでのディスプレイ用の拡販が進みましたうえ、国内でのラベル用も後半回復しましたが、原材料価格の急騰により利益は圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、欧米での環境対応製品の拡販が進みましたが、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、東南アジアでも伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は660億99百万円（前期比4.1%増）と増収になりましたが、営業利益は60億35百万円（前期比23.3%減）と減益になりました。

c. パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しましたうえ、建装材用も好調に推移、溶剤販売も伸長しました。しかし、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰が利益を圧迫、自助努力では吸収しきれないなか、販売価格の改定も進めさせていただいております。

海外でも、東南アジアやインド、中国、韓国などでの環境対応製品の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は680億47百万円（前期比7.2%増）と増収になりましたが、営業利益は14億91百万円（前期比38.4%減）と減益になりました。

d. 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を図り、インドやトルコなどでの拡販が進みました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販、事業間の連携強化によるビジネス拡大も図ってまいりました。

しかし、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存のオフセットインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しましたうえ、原材料価格の上昇により利益も圧迫されました。

これらの結果、当事業全体の売上高は793億78百万円（前期比1.4%減）、営業利益は9億31百万円（前期比63.8%減）と、減収減益に終わりました。

e. その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は72億28百万円（前期比9.7%増）と増収になりましたうえ、管理部門の経費節減等もあり、営業利益は14億81百万円（前期比31.0%増）と増益になりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
総資産	378,459	373,535	_ 4,924
負債	150,075	152,443	2,368
純資産	228,384	221,091	_ 7,292

当連結会計年度末における総資産は3,735億35百万円で、前期末より49億24百万円減少しました。負債は1,524億43百万円で、前期より23億68百万円増加しました。純資産は2,210億91百万円で、前期末より72億92百万円減少しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が減少しました。また、株価下落を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。一方、原材料価格急騰の影響を受け、原材料、支払手形及び買掛金は増加しました。

キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった国内連結子会社につきましては2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,663	19,197	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,912	10,828	4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,355	5,695	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	49,262	50,958	1,695

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より16億95百万円増加し、509億58百万円となりました。

営業活動により得られた資金は191億97百万円となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は108億28百万円となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

財務活動により使用した資金は56億95百万円となりました。借入金の返済や配当金の支払いに伴う支出などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった国内連結子会社につきましては2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、前年同期比につきましては記載しておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	81,518	-
ポリマー・塗加工関連事業	49,427	-
パッケージ関連事業	51,173	-
印刷・情報関連事業	46,796	-
報告セグメント計	228,915	-
その他	321	-
合計	229,237	-

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分が計画生産のため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
色材・機能材関連事業	72,367	-
ポリマー・塗加工関連事業	65,984	-
パッケージ関連事業	67,239	-
印刷・情報関連事業	79,335	-
報告セグメント計	284,927	-
その他	5,280	-
合計	290,208	-

(注) 1 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りにあたっては過去の実績等を勘案し合理的な判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社及び国内子会社は、前連結会計年度より決算期を3月31日より、海外子会社の決算期と同様の12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度の状況につきましては、国内会社、海外会社ともに2018年1月1日から12月31日までの期間を対象としております。なお、前連結会計年度を同様の期間に置き換えた経営成績で比較分析しております。

当連結会計年度の売上高は、前期比101億41百万円(3.6%)増の2,902億8百万円(計画 3,000億円)となりました。その内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、国内印刷インキ市場の伸び悩みが続きましたうえ、後半には米中貿易摩擦などに伴う中国景気やスマートフォン市場の減速がありましたが、東南アジアやインドなどでの拡販が進み、増収となりました。

営業利益は、前期比51億98百万円(25.4%)減の152億76百万円(計画 185億円)となりました。原材料価格の高騰が続き、コストダウン等も進めましたものの、吸収できる範囲を超え、利益は大幅に圧迫されました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少や為替差損の増加により、前期比58億39百万円(27.5%)減の154億29百万円(計画 185億円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したものの、経常利益の減少により、前期比28億66百万円(19.5%)減の118億47百万円(計画 135億円)となりました。

なお、セグメント別の経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

b. 財政状態の分析

財政状態の分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであり、セグメント別の財政状態は、以下となります。

色材・機能材関連事業の資産1,046億3百万円(前期末より23億96百万円減少)。

ポリマー・塗加工関連事業の資産805億92百万円(前期末より2億84百万円増加)。

パッケージ関連事業の資産815億6百万円(前期末より13億9百万円増加)。

印刷・情報関連事業の資産974億74百万円(前期末より46億71百万円減少)。

その他関連事業の資産93億58百万円(前期末より5億49百万円増加)。

ｃ． キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、509億58百万円と前期末より増加しており、有利子負債については、601億99百万円と前期末より15億73百万円減少しております。これにより、ネットした純有利子負債は100億円以下となり、DEレシオも0.30倍と圧縮され、さらに財務体質は強固になってきております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが提供する製品の市場は多岐に渡っておりますが、一般的な消費動向や、石油化学系原料の仕入価格、為替レートなどは、当企業グループの経営成績に大きく影響を与える要因になっております。

当連結会計年度では、為替は比較的安定して推移したものの、ナフサ価格の高騰に加え、中国などでの環境規制の強化に伴う需給バランスの悪化から、当企業グループ全体で原材料の価格が55億円程度上昇し、営業利益を大幅に悪化させる要因となりました。年度末にかけてナフサ価格は落ち着きを見せてきたものの、需給バランスの悪化は解消されず、次期も原材料価格の高止まりは続くものと見込まれます。これに対し、当企業グループでは、調達手段の多様化やアライアンスの強化、石油代替原料の検討や樹脂の内製化などをはじめ、さまざまなコストダウンを進めるとともに、高機能製品へのシフトや、販売価格への適切な転嫁も図ってまいります。

その他、海外活動や災害への対応など、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりですが、これらの発生を抑制する活動を、CSR統括委員会傘下のリスクマネジメント部会を中心に、引き続き積極的に推進してまいります。

経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

また、長期構想「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」では、次なるターゲットである2027年に向けて提供していく価値を「For A Vibrant World」と定め、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループを目指しています。これに伴いドメインについても、これまでの枠組みを戦略的に拡大し、成長市場のみならず、社会課題の解決や、生命や地球環境の持続成長可能性に繋がる領域にも注力しています。

この長期構想の第一ステップとなる中期経営計画「SIC- 」では、当企業グループが持続的に成長していくための礎を創り上げる期間と位置づけており、具体的には、成長に向けた既存事業の変革と新事業への挑戦や、持続可能性向上に向けたモノづくり革新の推進、経営基盤の刷新を進めております。中期経営計画の一年目となる当連結会計年度の目標とした年度計画指標の分析結果につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 a. 経営成績の分析」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料費や労務費及び製造経費をはじめ、販売費及び一般管理費、新製品創出や事業領域拡大のための研究開発活動費などにあります。また、設備投資では、成長領域や事業拡大に合わせた生産設備投資によるグローバル供給体制の強化や、統合システム整備による事業や業績のグローバル一体管理を進めています。さらには、事業拡大を目的とした各種アライアンスや、人材・技術・事業などの戦略投資についても機動的に実施してまいります。

なお、これらの資金需要につきましては、主に手元資金や営業活動によるキャッシュ・フローから創出するとともに、必要に応じて、金融機関からの借入なども実施してまいります。また、国内では、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、当企業グループの余剰資金を効率的に運用しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済の動向は、緩やかな成長が続くと期待されますものの、減速懸念も次第に高まりつつあります。また、当企業グループにおいても、需要の伸び悩みに加え、原材料価格の高止まりが続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境ではありますが、長期構想の第一ステップであり、当企業グループの礎を創り上げる期間と位置付けた中期経営計画「SIC- 」の二年目として、次期はもう一度、この長期構想や中期経営計画の趣旨を見つめ直し、事業別には「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり活動を進めることで、イノベーションの連鎖を本格化させ、真のサイエンス・カンパニーとしての飛躍を図ってまいります。

なお、次期の目標とする年度計画指標としては、売上高3,000億円、営業利益175億円、経常利益180億円、親会社に帰属する当期純利益120億円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当企業グループは、創業200周年を見据え、次の10年のありたい姿を新たな長期構想として掲げ、持続的な成長を実現する企業活動のコンセプト「Scientific Innovation Chain2027（SIC27）」を設定し、それに向けた中期経営計画「SIC- 」を2018年度より展開しています。すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界に貢献する企業グループを目指し、研究開発においては、サイエンス領域を広げて新技術を獲得し、新たな価値を創造し、お客様とともに成長、発展すべく積極的に活動を進めております。

当企業グループの目指す事業ドメインは ライフサイエンスドメイン、 コミュニケーションサイエンスドメイン、 サステナビリティサイエンスドメインであり、SIC27長期構想では、それらのドメインを11の領域に細分化し、それぞれの領域で戦略的に技術開発し、イノベーションの連鎖を起こすべく、日々取り組んでおります。

当企業グループにおける研究開発は、当社のグループテクノロジーセンター（イノベーションラボ、マテリアルサイエンスラボ、ポリマーデザインラボ、解析技術ラボ）、生産・物流センター（プロセスイノベーションラボ）及び国内・海外の各連結子会社の技術部門により推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、81億4百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 色材・機能材関連事業

当事業では、色材開発で培った素材開発技術と当企業グループのコアである分散技術をより進化させて、独自の新材料やそれらを応用した機能性分散体の開発を続けております。

顔料及び顔料分散体事業関連では、世界各国の環境規制への対応、省エネルギー・廃棄物削減など環境負荷の低減を目指した環境配慮型色材の開発を進めております。さらに、カーボンナノチューブは、その漆黑性を活かした展開についても好評を得ております。

メディア事業関連では、ディスプレイや画像センサーに使用されるカラーフィルター材料を中心に開発を進め、中国市場への製品展開が大きく進展しました。また、赤外線吸収材料も高評価を得ており、デバイスへの応用が期待されています。

着色事業関連では、機能性ナノ粒子の分散技術を応用した製品開発に取り組み、国内外で機能性繊維用途への展開を積極的に進めております。また、電磁波吸収体向けの機能性コンパウンドや、リサイクル材料を利用した環境対応・資源有効活用の技術開発も進めております。

機能材料事業関連では、リチウムイオン電池用分散体の増産を行っています。また、分散技術が無機材料に応用し、機能付与を可能とする分散液の開発を進め、電子部材・光学部材といった成長市場への展開を進めています。

当事業に係わる研究開発費は、27億52百万円です。

(2) ポリマー・塗加工関連事業

当事業では、事業の礎となるポリマー・サイエンス・テクノロジープラットフォームの拡充に取り組み、事業の高付加価値製品や環境調和製品の開発を続けております。

スマートフォン・タブレット市場向けで高い評価を受けている導電接着シートは、大きく拡販が進みました。第5世代向けには、新規電磁波シールドフィルムが採用され、樹脂や接着シート、電波吸収シートの開発も進みました。

粘着剤は、ウレタン系粘着剤・アクリル系粘着剤の技術をさらに強化し、光学用粘着剤の開発が大きく進展しました。ラミネート接着剤は、特に環境調和型接着剤の拡販・開発が進みました。

電池周辺材料は、太陽電池バックシート用のほか、リチウムイオン電池用接着剤や、電極用樹脂の拡販・開発が進みました。

機能性コーティング剤の缶用塗料では、環境性能を有する新製品群が、海外市場で実績が拡大しました。引き続き、環境調和型塗料の開発を進めてまいります。

ヘルスケア関連では、国内・海外で貼付用粘着剤の拡販が進みました。また、貼付型医薬品事業については、新規ジェネリック貼付薬の開発が順調に進んでおります。

また、新たに開発したセンサーシート「Fichvita」が体験型アトラクションに採用されました。今後のIoT社会で拡張できるセンサーシステムとして、開発してまいります。

当事業に係わる研究開発費は、21億17百万円です。

(3) パッケージ関連事業

当事業では、軟包装用のグラビア、フレキシオンキを始め建装材用グラビアインキ、機能性インキの開発とサービスの提供をグローバルに展開しております。近年は、持続可能な開発目標の実現に向けた技術開発に重点を置き製品ラインナップを拡大しております。

軟包装用インキにおいては、非食用天然物由来原料を使用した汎用ラミネートインキを開発し、二酸化炭素排出削減に貢献しております。さらに、ラミネート用水性グラビアインキ及びびラミネート用水性フレキシオンキを開発し、揮発性有機化合物（VOC）排出削減のソリューションとして国内外で実績化が進んでおります。

また、プラスチックごみ汚染問題に対して、樹脂合成技術、分散技術を核としてリサイクルしやすい包材設計を推進する技術開発を行っております。

一方、機能性インキ分野では、高耐久性建装材用トップコート剤を開発し、高い評価を頂いております。また、導電性インキの開発も進めております。

今後も、石化原料使用の削減、VOC排出削減、3R推進技術を進化させ、お客様とともに持続可能な開発目標の達成に貢献する製品とサービスを提供してまいります。

当事業に関わる研究開発費は、13億8百万円です。

(4) 印刷・情報関連事業

当事業では、枯渇性資源に依存しない持続可能な社会の実現に向けて、脱石化天然物を使用した製品開発及び省エネルギー・省資源化のインキ開発・販売を積極的に行っております。

油性インキでは、再生植物油及び非食用の米ぬか油を使用したノンVOCインキ及び乾燥時のガス代削減可能な超低温乾燥オフ輪インキの開発など持続可能な社会に貢献するとともに、お客様の生産性向上、コスト削減に貢献する製品開発を継続して進めております。

UVインキでは、高い硬化性が得られる新型高感度インキを開発し、印刷工程時間短縮及び電気代削減を図ることで高い評価を得ています。

また、再生可能な植物由来の有機資源で化石資源を削減したバイオマス製品として、新たに紙器パッケージ用UVインキを上市し、環境・安全性に配慮した製品のラインアップ拡充を図りました。

インクジェットインキでは、サイン用途向けに意匠性を追求した高輝性インキ、LED硬化性型のインクジェット加飾ニス拡充し、オンデマンド印刷用途向けには、一般コート紙への高速印刷が可能な水性インキ、色再現域を向上させたローマイグレーションUVインキ、後加工性に優れた食品包装用水性インキの開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は、19億16百万円です。

なお、上記の4つの事業に含まれない研究開発費は、9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループは当連結会計年度において、基盤事業の生産拠点整備、成長分野の供給体制強化及び環境対策等に注力し、97億52百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資は以下のとおりです。

色材・機能材関連事業では、トーヨーカラー株式会社富士製造所における顔料製造設備及び建物など、33億77百万円の設備投資を行いました。

ポリマー・塗加工関連事業では、トーヨーケム株式会社川越製造所におけるポリマー・塗加工製造設備など、15億25百万円の設備投資を行いました。

パッケージ関連事業では、東洋インキ株式会社埼玉製造所におけるグラビアインキ製造設備など、22億19百万円の設備投資を行いました。

印刷・情報関連事業では、東洋インキヨーロッパスペシャルティケミカルズ株式会社における機能性インキ製造設備及び建物など、24億84百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、1億46百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	3,025	64	2,079 (2)	154	5,323	214
十条センター (東京都板橋区)	その他、 全社共通	管理用及び 賃貸設備	1,285	471	1,180 (2)	23	2,961	91
研究所 (埼玉県坂戸市、茨城県 つくば市、兵庫県神戸 市西区、埼玉県川越市)	その他、 全社共通	研究開発設備	636	1	1,457 (50)	265	2,362	102
トーヨーカラー(株) 岡山工場 (岡山県井原市)	その他、 全社共通	賃貸設備	111		932 (50)		1,044	
東洋インキ(株) 寝屋川センター (大阪府寝屋川市)	その他、 全社共通	賃貸設備	389		504 (22)	0	894	

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーヨーカラー(株)	富士製造所 (静岡県富士市)	色材・機能材 関連及び印刷・情報関連	色材・機能材関連 及び印刷・情報関連 製造設備	4,296	2,364	1,743 (113) [14]	598	9,003	266
	茂原工場 (千葉県茂原市)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	532	415	116 (43)	129	1,194	124
トーヨーケム(株)	川越製造所 (埼玉県川越市)	色材・機能材 関連及びポリ マー・塗加工 関連	色材・機能材関連 及びポリマー・塗 加工関連製造設備	3,384	2,065	1,476 (140) [11]	386	7,313	297
	西神工場 (兵庫県神戸市西区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加工 関連製造設備	360	294	1,020 (20)	12	1,688	28
東洋インキ(株)	埼玉製造所 (埼玉県川越市)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	パッケージ関連及 び印刷・情報関連 製造設備	2,028	1,167	4,179 (130)	270	7,646	434
	本社事務所 (東京都中央区)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	管理及び 販売用設備	31	89	()	32	153	173
マツイカガク(株)	本社工場 (京都府京都市伏見 区)	印刷・情報 関連	印刷・情報 関連製造設備	858	402	2,369 (14)	50	3,680	186
東洋ビジュアルソ リューションズ(株)	守山製造所 (滋賀県守山市)	色材・機能材 関連	色材・機能材関連 製造設備	1,303	515	1,467 (56)	362	3,650	138
東洋モートン(株)	埼玉工場 (埼玉県比企郡滑川 町)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加工 関連製造設備	544	114	463 (13) [2]	138	1,261	69
東洋FPP(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	パッケージ 関連	パッケージ 関連製造設備	375	325	()	21	721	116
東洋アドレ(株)	千葉工場 (千葉県千葉市緑区)	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加工 関連製造設備	356	73	402 (14)	9	842	38
東洋ビーネット(株)	東洋インキSCホール ディングス(株)他 本社他 (東京都中央区他)	その他	賃貸設備	124		674 (2)	0	799	
	東洋インキ北海道(株) 本社事務所他 (北海道札幌市西区 他)	その他	賃貸設備	44		896 (48)		940	
	東洋インキ九州(株) 本社事務所他 (福岡県福岡市東区 他)	その他	賃貸設備	52		1,089 (9)		1,141	

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋インキインド (株)	本社工場 (インド グレートノイダ)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	パッケージ関連及 び印刷・情報関連 製造設備	340	408	() [20]	12	761	187
	グジャラート工場 (インド グジャラート)	印刷・情報関 連及びパッ ケージ関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	1,583	817	() [110]	163	2,564	110
珠海東洋色材有限 公司	本社工場 (中華人民共和國 広東省)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	1,599	1,074	() [100]	619	3,292	277
東洋インキ (泰国)(株)	本社工場 (タイ バンコク)	ポリマー・塗 加工関連及び パッケージ関 連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケージ 関連製造設備	327	260	384 (28)	52	1,024	387
	チェチェンサオ工場 (タイ チェチェンサオ)	色材・機能材 関連及びポリ マー・塗加工 関連	色材・機能材関連 及びポリマー・塗 加工関連製造設備	655	457	472 (44)	100	1,686	177
トーヨーケムスペ シャルティケミカ ル(株)	本社工場 (マレーシア セランゴール)	印刷・情報関 連及びパッ ケージ関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	145	346	() [13]	8	500	166
	セレンバン工場 (マレーシア セレンバン)	ポリマー・塗 加工関連及び 印刷・情報関 連	ポリマー・塗加工 関連及び印刷・情 報関連製造設備	767	909	352 (89)	11	2,040	152
天津東洋油墨有限 公司	本社工場 (中華人民共和國 天津市)	印刷・情報関 連	印刷・情報関連製 造設備	775	1,570	() [86]	181	2,527	602
東洋インキアメリ カ合同会社	テキサス工場 (アメリカ テキサス)	パッケージ関 連及びポリ マー・塗加工 関連	パッケージ関連及 びポリマー・塗加 工関連製造設備	1,825	150	48 (89)	5	2,030	46
東洋インキヨー ロッパスペシャ ルティケミカルズ(株)	本社工場 (フランス ワッセル)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	423	1,285	32 (117)	126	1,867	119
	ヴィラサンポール工 場 (フランス ヴィラサンポール)	色材・機能材 関連	色材・機能材 関連製造設備	440	104	42 (21)	1	588	40
上海東洋油墨製造 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 上海市)	ポリマー・塗 加工関連及び 色材・機能材 関連	ポリマー・塗加工 関連及び色材・機 能材関連製造設備	801	1,219	() [109]	185	2,206	401
三永インキペイン ト製造(株)	本社工場 (大韓民国 京畿道)	ポリマー・塗 加工関連及び パッケージ関 連	ポリマー・塗加工 関連及びパッケージ 関連製造設備	1,023	379	501 (26)	97	2,001	107
東洋インキヨー ロッパ(株)	本社工場 (ベルギー ニール)	印刷・情報関 連	印刷・情報関連製 造設備	692	666	260 (30)	11	1,630	119
東洋インキブラジ ル有限会社	本社工場 (ブラジル サンパウロ)	印刷・情報関 連及びパッ ケージ関連	印刷・情報関連及 びパッケージ関連 製造設備	624	453	396 (43)	46	1,521	119
東洋プリンティン グインクス(株)	本社工場 (トルコ マニサ)	パッケージ関 連及び印刷・ 情報関連	パッケージ関連及 び印刷・情報関連 製造設備	143	388	607 (82)	27	1,166	194

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を企業グループ外部より賃借しております。賃借している土地の面積については、[]
で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

2018年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	色材・機能 材関連	顔料製造設備及び建 物	880	368	自己資金	2017年12月	2019年6月
東洋インキヨー ロッパスペシャリ ティケミカルズ(株)	フランス ワッセル	印刷・情報 関連	機能性インキ製造設 備及び建物	1,700	25	自己資金	2018年5月	2019年12月
江門東洋油墨有限 公司	中華人民共和國 広東省	パッケージ 関連	工場用土地使用権	1,400	1,323	自己資金	2018年7月	2019年6月
東洋モートン(株) 埼玉工場	埼玉県 比企郡滑川町	ポリマー・ 塗加工関連	接着剤製造設備	1,700	33	自己資金	2018年9月	2020年12月
東洋インキミヤン マー(株)	ミャンマー ヤンゴン	パッケージ 関連及び印刷・情報 関連	工場用土地使用権、 建物、グラビアイン キ及びオフセットイ ンキ製造設備	550	155	自己資金	2018年9月	2019年11月
トーヨーケム(株) 川越製造所	埼玉県 川越市	ポリマー・ 塗加工関連	ポリマー・塗加工製 造設備	500		自己資金	2018年12月	2021年2月

(注) 完成後の増加能力については、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当社の発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,621,744	60,621,744	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,621,744	60,621,744		

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当社の発行済株式総数は242,486,980株減少し、60,621,744株となっております。また、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2015年7月17日	2016年7月25日	2017年7月26日
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く) 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を 兼務する当社の顧問 7名	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く) 当社の執行役員 22名 当社完全子会社の取締役を 兼務する当社の顧問 7名	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く) 当社の執行役員 23名 当社完全子会社の取締役を 兼務する当社の顧問 5名
新株予約権の数(個)	85 [42]	153 [153]	130 [130]
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 17,000 [8,400] (注) 1、5	普通株式 30,600 [30,600] (注) 1、5	普通株式 26,000 [26,000] (注) 1、5
新株予約権の行使時の払 込金額(円)	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2015年8月4日～ 2025年8月3日	2016年8月10日～ 2026年8月9日	2017年8月11日～ 2027年8月10日
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額(円)	発行価格 2,116 資本組入額 1,058 (注) 2、5	発行価格 1,761 資本組入額 881 (注) 2、5	発行価格 2,666 資本組入額 1,333 (注) 2、5
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項	(注) 4	(注) 4	(注) 4

第4回新株予約権	
決議年月日	2018年4月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く) 当社の執行役員 25名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 5名
新株予約権の数(個)	154 [154]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 30,800 [30,800] (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年5月8日～ 2028年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,916 資本組入額 1,458 (注)2、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は200株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
- 2 発行価格は、新株予約権の公正価額と新株予約権行使時の払込金額1円を合算したものである。なお、新株予約権の払込金額については、当社の取締役、執行役員及び顧問の報酬債権と相殺されている。
- 3 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、割当日の翌日から3年を経過した日から新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任又は定年による退職により当社の取締役、執行役員、監査役、相談役及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、(注)4に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- (3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。
- 5 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、新株予約権の目的である株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 (注)	242,486,980	60,621,744		31,733		32,920

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、当社の発行済株式総数は242,486,980株減少し、60,621,744株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	24	174	171	3	8,873	9,286	
所有株式数 (単元)		139,273	5,810	219,796	128,803	8	111,166	604,856	136,144
所有株式数 の割合(%)		23.03	0.96	36.34	21.29	0.00	18.38	100.00	

- (注) 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に12単元含めて記載しております。
2 自己株式2,238,409株は「個人その他」に22,384単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。
3 2018年2月14日開催の取締役会の決議及び同年3月27日開催の第180回定時株主総会の決議に基づき、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式 数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	13,646	23.37
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	2,335	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,253	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,717	2.94
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	1,661	2.85
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,573	2.69
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋2-2-1	1,331	2.28
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,073	1.84
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,073	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	917	1.57
計	-	27,583	47.24

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,238千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,238,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,247,200	582,472	同上
単元未満株式	普通株式 136,144		
発行済株式総数	60,621,744		
総株主の議決権		582,472	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	2,238,400		2,238,400	3.69
計		2,238,400		2,238,400	3.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年7月13日)での決議状況 (取得日 2018年7月13日)	661	1,930,120
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	661	1,930,120
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年7月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,806	14,146,066
当期間における取得自己株式	196	478,459

(注) 1 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式13,806株の内訳は、株式併合前11,442株、株式併合後2,364株です。

2 「当期間における取得自己株式」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少) (新株予約権の権利行使) (単元未満株式の買増請求による売渡し)	8,947,876 7,400 185	5,820,910 414,220	8,600	19,259,218
保有自己株式数	2,238,409		2,230,005	

(注) 1 当事業年度における「その他」欄の(株式併合による減少)8,947,876株は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合したことに伴う減少です。(新株予約権の権利行使)7,400株の内訳は、株式併合前6,000株、株式併合後1,400株です。(単元未満株式の買増請求による売渡し)185株の内訳は、株式併合後185株です。

2 当期間における「その他」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは、生活文化創造企業として、株主を含むすべてのステークホルダーの長期的な視点での満足度を向上し続けることで、持続的な成長を実現していくことを目指しております。

そのため、当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めながら株主配当については安定的な配当の継続を重視し、株主への利益還元に努めていくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については定款の定めにより取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針や業績を総合的に勘案し、1株につき45円と決定しました。

2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、株式併合後に換算しますと、中間配当40円と期末配当45円を合わせて、1株につき5円増配の年85円に相当いたします。

内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月10日 取締役会決議	2,335	8.00
2019年3月26日 定時株主総会決議	2,627	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	535	618	589	588	689	3,140 (706)
最低(円)	402	410	401	407	510	2,204 (562)

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 決算期変更により、第180期は2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。

3 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第181期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,090	3,140	3,055	3,065	2,840	2,885
最低(円)	2,655	2,705	2,683	2,515	2,540	2,204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		佐久間 國 雄	1944年8月21日生	1968年4月 1994年6月 1997年6月 2000年6月 2003年6月 2006年6月 2010年6月 2011年4月 2015年6月 2016年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 トッパン・フォームズ株式会社社外 監査役就任 凸版印刷株式会社社外監査役就任 同社 社外取締役就任(現) 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役会長就任(現) トッパン・フォームズ株式会社監査 役就任(現)	(注5)	539
代表取締役 社長	グループCEO	北 川 克 己	1953年9月26日生	1977年4月 2000年5月 2002年3月 2004年3月 2004年6月 2005年6月 2008年6月 2009年4月 2009年6月 2011年4月 2014年4月	当社入社 社長室長 ケミカル事業本部高分子事業統括部 川越製造所長 色材事業本部副本部長兼着色事業部 長 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) グループCEO(現)	(注5)	287
専務取締役	人事・財務・ 総務・広報・ 監査室担当	青 山 裕 也	1956年4月2日生	1979年4月 2001年2月 2007年6月 2009年6月 2011年7月 2013年6月 2015年6月	当社入社 人事部長 執行役員就任 取締役就任 人事・財務・総務・広報・監査室担 当(現) 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注5)	125
専務取締役		高 島 悟	1960年4月18日生	1984年4月 2004年12月 2011年4月 2012年6月 2013年6月 2014年4月 2016年6月 2019年3月	当社入社 東洋インキ(泰国)株式会社代表取 締役社長就任 当社 社長室長 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 トーヨーケム株式会社代表取締役社 長就任(現) 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現)	(注5)	92
常務取締役	グループ経営 部長	濱 田 弘 之	1958年7月19日生	1981年4月 2005年9月 2012年7月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2019年3月	当社入社 経営管理部長 東洋インキヨーロッパ株式会社代表 取締役社長就任 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 当社 取締役就任 当社 グループ経営部長(現) 当社 常務取締役就任(現)	(注5)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	品質保証・生産・環境、情報システム、CSR担当 生産・物流センター長	中野和人	1957年2月22日生	1980年4月 当社入社 2009年4月 ライオケム株式会社取締役社長就任 2013年9月 トーヨーケム株式会社川越製造所長 2014年6月 当社 執行役員就任 2016年6月 当社 取締役就任 2016年6月 当社 生産・物流本部長 2017年6月 当社 情報システム担当 2017年6月 東洋マネジメントサービス株式会社代表取締役社長就任 2019年3月 当社 常務取締役就任(現) 2019年3月 当社 品質保証・生産・環境、情報システム、CSR担当兼生産・物流センター長(現)	(注5)	39
取締役		足立直樹	1939年2月23日生	1962年4月 凸版印刷株式会社入社 1993年6月 同社 取締役就任 1995年6月 同社 常務取締役就任 1997年6月 同社 専務取締役就任 1998年6月 同社 代表取締役副社長就任 2000年6月 同社 代表取締役社長就任 2008年6月 当社 取締役就任(現) 2010年6月 凸版印刷株式会社代表取締役会長就任(現) 2015年6月 第一三共株式会社社外取締役就任(現)	(注5)	123
取締役		甘利公人	1953年8月25日生	1992年4月 熊本大学法学部教授 1997年4月 上智大学法学部教授(現) 2013年4月 東京弁護士会登録(現) 2013年6月 当社 監査役就任 2015年6月 当社 取締役就任(現)	(注5)	23
取締役		木村恵子	1959年10月13日生	1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1989年10月 シティバンク、エヌ・エイ入行 2002年10月 第一東京弁護士会登録(現) 2002年10月 安西・外井法律事務所(現安西法律事務所)入所(現) 2016年6月 当社 取締役就任(現)	(注5)	5
取締役		酒井邦造	1952年12月23日生	1975年4月 株式会社日立製作所入社 2013年4月 同社 執行役常務就任 2015年4月 同社 執行役専務就任 2016年4月 同社 執行役常務就任 2017年4月 同社 エグゼクティブアドバイザー就任(現) 2018年3月 当社 取締役就任(現)	(注5)	3
取締役	グループ財務部長	平川利昭	1958年9月13日生	1982年4月 当社入社 2005年9月 財務部長 2010年6月 執行役員就任 2011年4月 グループ財務部長(現) 2013年6月 取締役就任(現)	(注5)	86
取締役	技術・研究・開発、法務担当	井出和彦	1961年2月23日生	1986年4月 当社入社 2003年3月 技術・研究・開発本部ポリマー研究所長 2011年4月 ポリマー・塗加工技術統括部長 2013年6月 執行役員就任 2014年4月 グループテクノロジセンター長 2015年6月 取締役就任(現) 2015年6月 技術・研究・開発、法務担当(現)	(注5)	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		山岡 新太郎	1959年 1月12日生	1982年 4月 2009年10月 2010年 6月 2013年 6月 2014年 4月 2019年 3月 2019年 3月	当社入社 印刷・情報事業本部印刷・情報技術 統括部長 執行役員就任 常務執行役員就任 東洋インキ株式会社取締役副社長就 任 当社 取締役就任(現) 東洋インキ株式会社代表取締役社長 就任(現)	(注 5)	90
取締役		千羽 和 男	1958年 8月29日生	1981年 4月 2011年 4月 2012年 6月 2015年 6月 2017年 1月 2019年 3月 2019年 3月	当社入社 東洋インキ(泰国)株式会社代表取締 役社長就任 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 東洋インキ株式会社常務取締役グ ローバルビジネス本部長 当社 取締役就任(現) トーヨーカラー株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注 5)	26
常勤監査役		石川 隆	1957年 3月17日生	1980年 4月 2007年 9月 2010年 6月 2014年 4月 2015年 4月 2017年 6月	当社入社 監査室長 執行役員就任 グループ企画原価推進室長 グループ標準管理部長 常勤監査役就任(現)	(注 6)	79
常勤監査役		垣谷 英 孝	1949年10月16日生	1973年 4月 2008年 6月 2010年 4月 2012年 6月 2014年 6月 2018年 3月 2019年 3月	凸版印刷株式会社入社 同社 取締役就任 同社 財務本部長就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 監査役就任 当社 常勤監査役就任(現)	(注 7)	1
常勤監査役		野邊 俊 彦	1958年 9月21日生	1982年 4月 2010年 7月 2011年 4月 2011年 6月 2017年 6月 2019年 3月	当社入社 総務部長 グループ総務部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常勤監査役就任(現)	(注 8)	45
監査役		池上 重 輔	1966年 8月 4日生	1993年 4月 2000年 6月 2004年 6月 2006年 6月 2015年 6月 2017年 4月	ポストン コンサルティング グ ループ入社 パーティカルネット株式会社取締 役ＣＯ就任 株式会社ファーマネットワーク社外 取締役就任 早稲田大学大学院商学研究科准教授 当社 監査役就任(現) 早稲田大学大学院経営管理研究科教 授(現)	(注 8)	15
監査役		小野寺 千 世	1966年 1月 2日生	1997年 4月 2005年 4月 2018年 4月 2019年 3月	桜美林大学経営政策学部助教授 東海大学法学部教授 日本大学法学部教授(現) 当社 監査役就任(現)	(注 8)	
計							1,711

(注) 1 百株未満は切捨てて表示しております。

2 取締役足立直樹氏、甘利公人氏、木村恵子氏及び酒井邦造氏は、社外取締役であります。

3 常勤監査役垣谷英孝氏、監査役池上重輔氏及び小野寺千世氏は、社外監査役であります。

4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は30名(うち女性1名)であります。

- 5 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 2018年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 小野寺千世氏の戸籍上の氏名は、境千世であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方と企業統治の体制の概要

当企業グループは、2011年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制のもと、グループ戦略機能を強化し、スピード経営を推進し、グループ全体最適と各事業最適をバランスさせることを通じてグループ全体としての価値向上を目指しております。

当企業グループにおける経営の枠組みは、グループ企業経営における基本的な考え方を体系化した経営哲学及び経営理念ならびに行動指針からなる「東洋インキグループ理念体系」と、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章及びCSR行動指針からなる「CSR価値体系」で構成されております。

当企業グループは、「東洋インキグループ理念体系」と「CSR価値体系」を実践することにより、サイエンスに基づくモノづくりを通して、生活者・生命・地球環境の持続可能性向上に貢献し、経営理念に掲げる「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指してまいります。

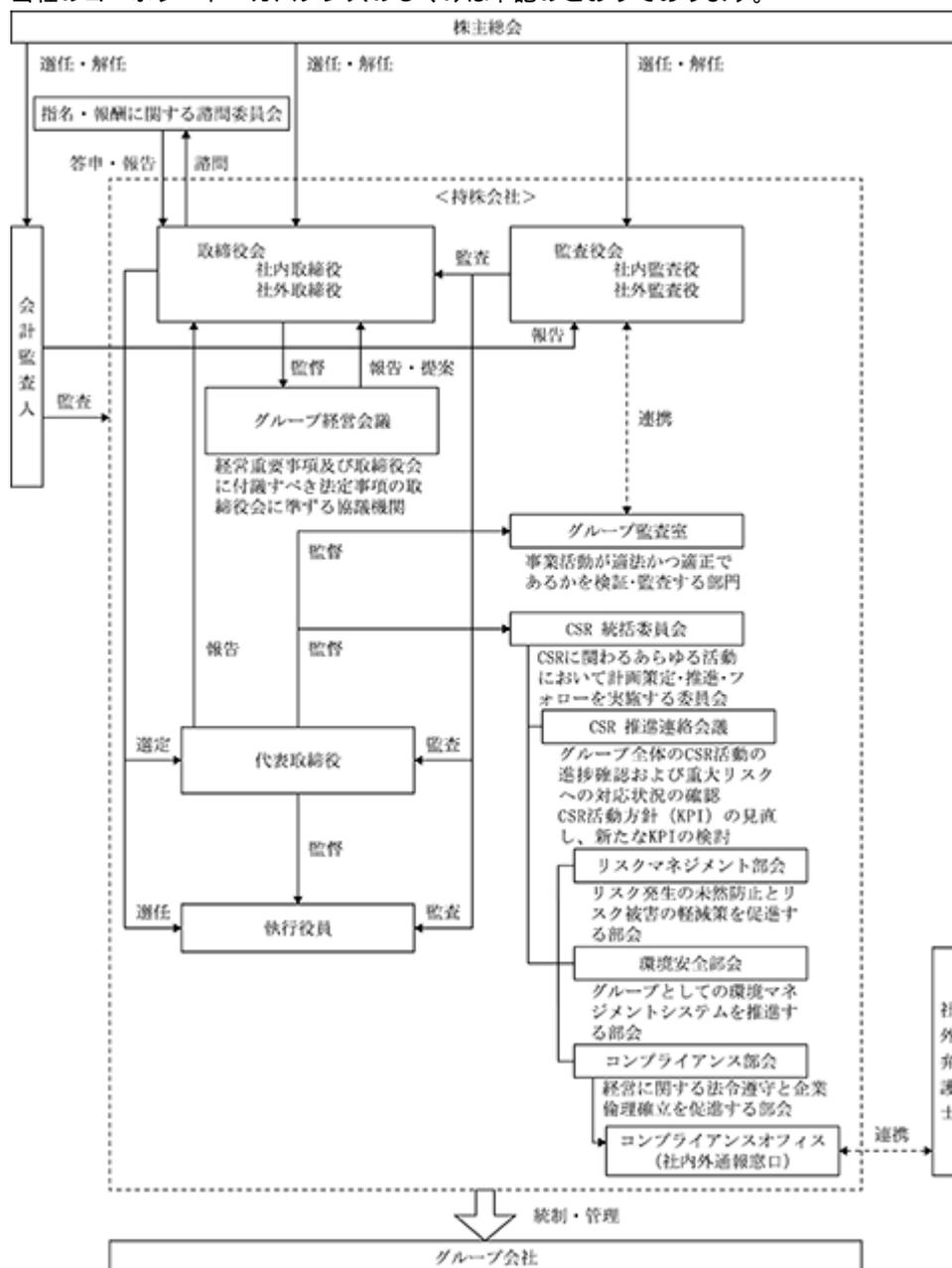
そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・事業執行機能を各事業会社に委譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程及び関係会社管理規程の適切な運用
- ・内部統制システムの整備
- ・株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・コンプライアンス体制の強化・充実
- ・地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させております。

当社のコーポレート・ガバナンスのしくみは下記のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外取締役4名を含む取締役14名で取締役会が構成され、社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会が構成されております。なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や重要書類等の閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としております。

当社及びグループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催しており、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営会議を定期的に開催しております。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度（任期1年）を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しております。また、中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社及び東洋インキ株式会社における経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社経営会議を定期的に開催し、この会議には当社の取締役が出席しております。

以上の経営体制により、経営全般の意思決定に関する適法性・適正性のほか、業務執行に関する監督機能の実効性が確保されていると判断しております。当企業グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営監督機能と業務執行機能の一層の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性の向上に努めてまいります。

b. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制及び監査体制の整備に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR担当役員が管掌するCSR統括委員会のもとに、CSR推進連絡会議及び専門部会であるリスクマネジメント（RM）部会、コンプライアンス部会、環境安全部会を設置し、RM担当役員が管掌する体制により、当企業グループ全体にかかる全社的なリスク及び事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制を整備しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため関係会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社へ報告させることとし、当社も関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。また、上記のリスクマネジメント体制をグループ会社にも適用させるほか、グループ各社の取締役の中から選任された者を対象とした法務部会を当社において定期的に開催し、グループ経営に関する法務リスクを共有しグループ運営の適正化に努めております。

取締役の指名・報酬に関する諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬の決定プロセス及びその内容について透明性・客観性の一層の向上を図ることを目的として、2017年2月9日開催の取締役会で取締役の指名・報酬に関する諮問委員会の設置を決議いたしました。2019年3月26日開催の第181回定時株主総会に先立って同諮問委員会を開催し、取締役候補者及びその報酬について審議いたしました。なお、同委員会には、当社が定める社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を満たす社外取締役3名が出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は常勤監査役が代表取締役・取締役・執行役員と定期的に意見交換を行うほか、国内及び海外の重要な子会社・事務所の実地調査を必要に応じて行っております。さらに独立社外取締役との間で意見交換会を開催し、両者の連携を深めております。

三様監査の連携強化のために常勤監査役・会計監査人・グループ監査室長の間で情報交換及び意見交換を行い、また会計監査人の監査結果報告会を四半期毎に開催しております。更に常勤監査役とグループ監査室との情報交換会を毎月開催し、監査の実施状況について相互に報告を受けるとともに監査の協働を行っております。

上記リスクマネジメント部会・コンプライアンス部会・法務部会には常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

なお、監査役会の職務を補助する使用人として兼任の監査役スタッフを1名配置しております。

常勤監査役は、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役会を開催し監査の充実・強化を図っております。常勤監査役の石川隆氏及び垣谷英孝氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、第三者的立場として独立性の高い企業戦略やマーケティング分野の専門家及び法律の専門家を社外監査役に選任しており、監査の客観性を高めております。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令及び定款に適合し、かつ適切であるかについての監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、当社の2018年12月期における会計監査業務を執行した公認会計士は桃木秀一氏・松下陽一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他8名であります。また、分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の足立直樹氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であります。なお、社外監査役の垣谷英孝氏は2018年6月29日まで同社の業務執行者でありました。当企業グループは、同社グループとの間で定常的な取引を行っております。

社外取締役の酒井邦造氏は2017年3月31日まで株式会社日立製作所の業務執行者でありました。直前事業年度における当企業グループの同社グループに対する売上高は直前事業年度における当企業グループの連結売上高の0.5%未満であり、直前事業年度における同社グループの当企業グループに対する売上高は直前事業年度における同社グループの連結売上高の0.1%未満であります。

その他の社外役員である社外取締役の甘利公人氏、木村恵子氏及び社外監査役の池上重輔氏、小野寺千世氏は、当企業グループとの間に取引関係がなく独立した立場にあります。

以上を踏まえ、当社は株式会社東京証券取引所に対して社外取締役の甘利公人氏、木村恵子氏、酒井邦造氏及び社外監査役の池上重輔氏、小野寺千世氏の5名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社が定める社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準は次のとおりです。

当社取締役会は、以下のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役（以下総称して「社外役員」という）については、独立役員と認定しない

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下総称して「当企業グループ」という）の業務執行者^{注1}
- (2) 当企業グループを主要な取引先とする者^{注2}又はその業務執行者
- (3) 当企業グループの主要な取引先^{注3}又はその業務執行者
- (4) 当社の主要株主^{注4}又はその重要な子会社^{注5}の業務執行者
- (5) 当企業グループから多額の寄付を受けている者^{注6}又はその業務執行者
- (6) 当企業グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家^{注7}（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）
- (7) 当企業グループの会計監査人監査を行なう公認会計士、監査法人の社員、パートナー又は従業員
- (8) 上記(6)又は(7)に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当企業グループを主要な取引先とするファーム^{注8}の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
- (9) 当企業グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- (10) 当社が現在主要株主である会社の業務執行者
- (11) その就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年内のいずれかの時において当社の非業務執行取締役又は監査役であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間に於いて）上記(1)に該当していた者
- (12) 最近3事業年度のいずれかにおいて、上記(2)、(3)に該当していた者
- (13) 最近3年間に於いて、上記(4)から(8)に該当していた者（ただし、(7)については当企業グループの監査業務を実際に担当（補助的関与は除く）していた者（現在退職又は退所している者を含む）に限る）
- (14) 下記に掲げる者の近親者^{注9}
 - a. 当企業グループの重要な業務執行者^{注10}
 - b. 最近5年間に於いて、上記aに該当していた者
 - c. 上記(2)から(10)までに掲げる者（ただし、(2)から(5)及び(9)、(10)までの「業務執行者」においては重要な業務執行者、(6)の「団体に所属する者」においては重要な業務執行者及びその団体が監査法人や法律事務所等の場合は専門的な資格を有する者、(7)の「監査法人の社員、パートナー又は従業員」においては重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る）
 - d. 最近3年間に於いて、上記cに該当していた者

- (注) 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員又は使用人をいう。
- 2 「当企業グループを主要な取引先とする者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
当企業グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者とする。以下同じ。）であって、直前事業年度における当企業グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高もしくは総収入金額の2%以上である者
当企業グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当企業グループの当該取引先グループへの全負債額が当該取引先グループの連結総資産の2%以上である者
- 3 「当企業グループの主要な取引先」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
当企業グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当企業グループの当該取引先グループへの取引額が当企業グループの連結売上高の2%以上である者
当企業グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当企業グループへの当該取引先グループの全負債額が当企業グループの連結総資産の2%以上である者
当企業グループが借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう。）であって、直前事業年度末における当企業グループの当該金融機関グループからの全借入額が当企業グループの連結総資産の2%以上である者
- 4 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。
- 5 「重要な子会社」とは、当該会社の最近事業年度に係る事業報告の「重要な親会社及び子会社の状況」（会社法施行規則120条1項7号）等の項目又はその他の当該会社が一般に公表する資料において、重要な子会社として記載されている子会社をいうものとする。
- 6 「当企業グループから多額の寄付を受けている者」とは、当企業グループから、過去3事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付を受けている者をいう。
- 7 「当企業グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家」とは、当企業グループから、役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円超の財産上の利益を得ている者をいう。
- 8 「当企業グループを主要な取引先とするファーム」とは、過去3事業年度の平均で、当該ファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当企業グループから受けたファームをいう。
- 9 「近親者」とは、配偶者又は二親等内の親族もしくは同居の親族をいう。
- 10 「重要な業務執行者」とは、業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役員又は部長クラスの者等、重要な業務を執行する者をいう。

社外取締役の足立直樹氏は、業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験及び高い識見を有しております。社外取締役の甘利公人氏及び木村恵子氏は独立性と法学者としての高い識見を有しております。社外取締役の酒井邦造氏は独立性と企業経営の分野における豊富な経験及び高い識見を有しております。

社外監査役の垣谷英孝氏は企業経営の分野における豊富な経験や実績及び業界への深い知見を有しているほか、同氏は凸版印刷株式会社において長年にわたり財務経理業務に従事し、2018年6月29日まで同社の専務取締役財務本部長を務めていたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の池上重輔氏は、独立性と企業戦略やマーケティングに関する学者としての高い識見を有しており、社外監査役の小野寺千世氏は、独立性と法学者としての高い識見を有しております。

上記のとおり、当社では、企業経営・財務会計・法律等の分野において豊富な経験と専門知識を有する経営者及び有識者が、独立性の有無にかかわらず各々の経験と知見に基づき社外取締役及び社外監査役としての職務を遂行していることから、経営の監督機能が有効に働いているものと当社は判断しております。

なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会等の重要な会議への出席（発言含む）や重要書類等の閲覧

による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当連結会計年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。またグループ経営会議を21回、中核事業会社の経営会議を計12回、当連結会計年度中に開催しております。

四半期ごとに、報告セグメント情報を含んだ業績・経営状況に関する情報開示をホームページでの公開などを通じて行いました。

2018年8月及び2019年2月には、投資家の方々を対象とした決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報開示を行いました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備、運用を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	399	367	32			11
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46				2
社外役員	65	65				8

(注) 上記役員の員数及び報酬の額には、2018年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額6億円以内と2006年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績並びに担当する職務の業績等の評価を総合的に勘案することで決定しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、健全な企業家精神の発揮により当社の中長期的な業績向上及び企業価値増大に対する意欲や貢献を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております（2015年6月26日開催の定時株主総会にて決議）。なお、上記報酬限度枠内において、年額600万円以内で新株予約権を割り当てることとしております。

監査役の報酬については、株主総会にて決議された報酬限度額（年額1億円以内と2006年6月29日開催の定時株主総会にて決議）の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社は、業務提携、取引関係の維持・強化、原材料の安定調達などの経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を政策的に保有しております。

政策保有上場株式については、毎年、取締役会において、経済合理性を検証しております。資本コストと比較した保有に伴う便益や取引状況などを個別銘柄毎に検証し、保有が適切ではないと判断した銘柄は、当該企業の状況や市場動向を勘案したうえで縮減を進めております。

政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、また当企業グループの経営や事業に与える影響等を定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案毎に適切に行使用いたします。なお、発行会社において企業価値の著しい毀損、重大なコンプライアンス違反の発生等、特別な事情がある場合や、株主としての当社の企業価値を損なうことが懸念される場合は、発行会社との対話等により十分に情報収集したうえで、慎重に賛否を判断いたします。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

122銘柄 37,315百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカタインクス(株)	8,428,800	15,180	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
(株)日本触媒	904,547	6,883	取引関係の維持・強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	6,876	取引関係の維持・強化のため
NISSHA(株)	457,894	1,501	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	1,304	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	1,157,500	1,180	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	1,105	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	939	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	216,920	786	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	680	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	146,410	674	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	227,197	665	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	60,000	553	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	1,041,588	473	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,024	438	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	411	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	380	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	273	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	108,033	246	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	220	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	217	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	216	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	62,145	212	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	174	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40,900	155	取引関係の維持・強化のため
(株)ゼンリン	37,191	141	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	203,021	138	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	47,566	130	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	34,650	118	取引関係の維持・強化のため
プラマテルズ(株)	100,000	109	取引関係の維持・強化のため

(注) NISSHA株式会社は、2017年10月6日付で日本写真印刷株式会社より商号を変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サカタインクス(株)	8,428,800	10,232	業務提携を円滑に遂行するための資本提携
東洋製罐グループホールディングス(株)	3,798,969	9,580	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	904,547	6,340	取引関係の維持・強化のため
日本ペイントホールディングス(株)	310,000	1,165	取引関係の維持・強化のため
リンテック(株)	414,720	980	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	1,157,500	787	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,136,420	611	取引関係の維持・強化のため
NISSHA(株)	457,894	600	取引関係の維持・強化のため
共同印刷(株)	216,920	531	取引関係の維持・強化のため
関西ペイント(株)	230,280	486	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	500,076	434	取引関係の維持・強化のため
花王(株)	50,000	407	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,024	394	取引関係の維持・強化のため
荒川化学工業(株)	293,760	385	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	208,317	363	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	60,000	276	取引関係の維持・強化のため
大阪有機化学工業(株)	200,000	216	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	266,851	206	取引関係の維持・強化のため
日清オイリオグループ(株)	62,145	194	取引関係の維持・強化のため
(株)トーモク	108,033	183	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,055,980	179	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	161,301	160	取引関係の維持・強化のため
(株)小森コーポレーション	139,000	153	取引関係の維持・強化のため
(株)ゼンリン	55,786	129	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	40,900	128	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	96,434	98	取引関係の維持・強化のため
トーイン(株)	205,359	93	取引関係の維持・強化のため
ザ・バック(株)	28,979	88	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	34,650	80	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	42,840	71	取引関係の維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31	31	0		
非上場株式以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	7	63	7
連結子会社	28	5	28	6
計	82	12	92	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、158百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、173百万円支払っております。その内容は監査証明業務に基づく報酬などです。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言などです。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し監査役と協議の上、社内決裁規程に基づいて決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．決算期変更について

当社は、2017年6月29日開催の第179回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、経過期間となる前連結会計年度は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。ただし、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来どおり、2017年1月1日から2017年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,260	52,706
受取手形及び売掛金	5 94,594	5 95,553
有価証券	477	43
商品及び製品	29,477	29,873
仕掛品	1,103	1,034
原材料及び貯蔵品	16,085	17,872
繰延税金資産	1,380	2,179
その他	3,220	6,744
貸倒引当金	993	765
流動資産合計	195,606	205,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 98,901	2, 6 98,588
減価償却累計額	60,139	61,760
建物及び構築物（純額）	38,762	36,828
機械装置及び運搬具	2 149,060	2 149,386
減価償却累計額	125,954	127,551
機械装置及び運搬具（純額）	23,105	21,834
工具、器具及び備品	23,974	24,249
減価償却累計額	21,329	21,527
工具、器具及び備品（純額）	2,644	2,722
土地	2, 6 30,007	2, 6 30,272
リース資産	669	678
減価償却累計額	481	542
リース資産（純額）	187	136
建設仮勘定	2,373	2,219
有形固定資産合計	97,081	94,013
無形固定資産		
投資その他の資産	4,307	4,649
投資有価証券	1 68,541	1 58,302
退職給付に係る資産	8,614	6,423
繰延税金資産	1,068	1,908
その他	3,671	3,228
貸倒引当金	432	234
投資その他の資産合計	81,463	69,629
固定資産合計	182,853	168,292
資産合計	378,459	373,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 5 56,129	2, 5 62,460
短期借入金	2 22,507	2 20,593
未払法人税等	1,485	1,470
環境対策引当金	-	884
その他	14,685	15,429
流動負債合計	94,808	100,839
固定負債		
長期借入金	38,409	38,845
繰延税金負債	11,641	9,772
環境対策引当金	2,349	538
退職給付に係る負債	1,868	1,784
資産除去債務	29	30
その他	968	632
固定負債合計	55,267	51,604
負債合計	150,075	152,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,710	32,500
利益剰余金	136,202	143,379
自己株式	5,002	5,012
株主資本合計	195,642	202,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,284	11,888
為替換算調整勘定	3,299	1,513
退職給付に係る調整累計額	3,223	1,195
その他の包括利益累計額合計	25,807	11,570
新株予約権	164	248
非支配株主持分	6,768	6,671
純資産合計	228,384	221,091
負債純資産合計	378,459	373,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	240,344	290,208
売上原価	¹ 184,433	¹ 227,914
売上総利益	55,910	62,293
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,304	6,802
給料及び手当	9,991	11,691
賞与	2,123	2,760
福利厚生費	2,443	3,062
減価償却費	1,525	1,805
研究開発費	¹ 2,786	¹ 3,372
その他	14,959	17,524
販売費及び一般管理費合計	39,136	47,017
営業利益	16,774	15,276
営業外収益		
受取利息	229	244
受取配当金	940	1,126
持分法による投資利益	263	65
その他	491	802
営業外収益合計	1,925	2,238
営業外費用		
支払利息	756	745
為替差損	94	904
その他	375	434
営業外費用合計	1,226	2,085
経常利益	17,473	15,429
特別利益		
固定資産売却益	² 579	² 866
投資有価証券売却益	340	489
その他	9	-
特別利益合計	929	1,355
特別損失		
固定資産除売却損	³ 210	³ 290
減損損失	⁴ 3,054	⁴ 437
火災損失	-	98
その他	371	41
特別損失合計	3,637	867
税金等調整前当期純利益	14,765	15,917
法人税、住民税及び事業税	4,142	3,249
法人税等調整額	276	367
法人税等合計	3,865	3,617
当期純利益	10,900	12,299
非支配株主に帰属する当期純利益	523	451
親会社株主に帰属する当期純利益	10,376	11,847

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	10,900	12,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	7,394
為替換算調整勘定	2,376	5,108
退職給付に係る調整額	1,569	2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	34	210
その他の包括利益合計	1 5,471	1 14,740
包括利益	16,371	2,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,659	2,389
非支配株主に係る包括利益	711	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,918	130,496	4,992	190,155
当期変動額					
剰余金の配当			4,671		4,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,376		10,376
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0	0	1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		208			208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		208	5,705	10	5,487
当期末残高	31,733	32,710	136,202	5,002	195,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	17,726	1,144	1,653	20,525	95	6,202	216,979
当期変動額							
剰余金の配当							4,671
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,376
自己株式の取得							12
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						208	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,557	2,154	1,569	5,282	69	357	5,709
当期変動額合計	1,557	2,154	1,569	5,282	69	565	11,404
当期末残高	19,284	3,299	3,223	25,807	164	6,768	228,384

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,710	136,202	5,002	195,642
当期変動額					
剰余金の配当			4,670		4,670
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,847		11,847
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分			0	6	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		209			209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		209	7,176	9	6,957
当期末残高	31,733	32,500	143,379	5,012	202,600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,284	3,299	3,223	25,807	164	6,768	228,384
当期変動額							
剰余金の配当							4,670
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,847
自己株式の取得							16
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						209	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,396	4,813	2,027	14,237	84	306	14,459
当期変動額合計	7,396	4,813	2,027	14,237	84	96	7,292
当期末残高	11,888	1,513	1,195	11,570	248	6,671	221,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,765	15,917
減価償却費	8,731	9,939
減損損失	3,054	437
受取利息及び受取配当金	1,170	1,371
支払利息	756	745
持分法による投資損益(は益)	263	65
有形固定資産売却損益(は益)	561	844
有形固定資産除却損	116	116
火災損失	-	98
投資有価証券売却損益(は益)	303	487
売上債権の増減額(は増加)	4,295	3,627
たな卸資産の増減額(は増加)	3,474	3,983
仕入債務の増減額(は減少)	7,047	8,147
その他	525	2,828
小計	23,877	22,194
利息及び配当金の受取額	1,156	1,444
利息の支払額	791	744
法人税等の支払額	5,579	3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,663	19,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	570	4,152
定期預金の払戻による収入	454	3,356
有形固定資産の取得による支出	6,778	10,195
有形固定資産の売却による収入	1,189	972
無形固定資産の取得による支出	525	899
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	287	801
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	782	1,292
その他	177	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,912	10,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,587	969
長期借入れによる収入	6,000	716
長期借入金の返済による支出	12,946	401
配当金の支払額	4,664	4,675
非支配株主への配当金の支払額	324	223
その他	7	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,355	5,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,129	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	44,132	49,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,262	1 50,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は64社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋インキマンマー株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキアレッツメキシコ株式会社は、当連結会計年度において東洋インキメキシコ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキオーストラリア株式会社及び東洋インキトルコ株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・TIEインターナショナル株式会社(旧 東洋アレッツインターナショナル株式会社)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

商品、貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用予定日は、現時点で検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(在外子会社)

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2019年12月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2020年12月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,214百万円	4,361百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	1,373百万円	1,242百万円
機械装置及び運搬具	136百万円	151百万円
土地	586百万円	548百万円
計	2,096百万円	1,943百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	173百万円	186百万円
短期借入金	183百万円	118百万円
計	357百万円	305百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,423千)	499百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,230千)	469百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK)株(GBP 1,808千他)	276百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK)株(GBP 1,794千他)	282百万円
住化ポリマーコンパウンズ タイランド株(BT 31,500千)	108百万円	住化ポリマーコンパウンズ タイランド株(BT 63,000千)	214百万円
その他4社	607百万円	その他4社	484百万円
従業員(住宅ローン)	108百万円	従業員(住宅ローン)	70百万円
計	1,601百万円	計	1,521百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形割引高	86百万円	9百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	

5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1,773百万円	1,645百万円
支払手形	94百万円	96百万円

6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	5,894百万円	8,104百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	495百万円	831百万円
その他	84百万円	34百万円
計	579百万円	866百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	120百万円	120百万円
機械装置及び運搬具	82百万円	154百万円
その他	8百万円	16百万円
計	210百万円	290百万円

4 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況により、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,054百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,596百万円、機械装置及び運搬具1,219百万円、その他239百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進めましたが、原材料価格の高騰もあり、収益の改善が遅れているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具361百万円、その他75百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,269百万円	9,912百万円
組替調整額	109百万円	502百万円
税効果調整前	2,159百万円	10,415百万円
税効果額	599百万円	3,021百万円
その他有価証券評価差額金	1,559百万円	7,394百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,428百万円	5,535百万円
組替調整額		427百万円
税効果調整前	2,428百万円	5,108百万円
税効果額	52百万円	
為替換算調整勘定	2,376百万円	5,108百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,270百万円	2,644百万円
組替調整額	8百万円	278百万円
税効果調整前	2,262百万円	2,922百万円
税効果額	692百万円	895百万円
退職給付に係る調整額	1,569百万円	2,027百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	158百万円	163百万円
組替調整額	193百万円	46百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円	210百万円
その他の包括利益合計	5,471百万円	14,740百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	303,108			303,108
合計	303,108			303,108
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	11,163	20	4	11,179
合計	11,163	20	4	11,179

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						164
合計							164

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,335	8.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	2,335	8.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	8.00	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	303,108		242,486	60,621
合計	303,108		242,486	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	11,179	14	8,955	2,238
合計	11,179	14	8,955	2,238

(注) 1 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の減少242,486千株は、株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加13千株(株式併合前11千株、株式併合後2千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少8,955千株は、株式併合による減少8,947千株、ストック・オプションの権利行使による減少7千株(株式併合前6千株、株式併合後1千株)、単元未満株式の買増請求による減少0千株(株式併合後)であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						248
合計							248

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,335	8.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	2,335	8.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(注) 1株当たり配当額については、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,627	利益剰余金	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	50,260百万円	52,706百万円
有価証券勘定	477百万円	43百万円
計	50,738百万円	52,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,071百万円	1,787百万円
償還期間が3か月を超える債券等	403百万円	4百万円
現金及び現金同等物	49,262百万円	50,958百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	409	400
1年超	1,475	1,270
合計	1,884	1,671

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,260	50,260	
(2) 受取手形及び売掛金	94,594	94,594	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5	5	0
其他有価証券	63,816	63,816	
資産計	208,677	208,677	0
(1) 支払手形及び買掛金	56,129	56,129	
(2) 短期借入金(*1)	22,144	22,144	
(3) 未払法人税等	1,485	1,485	
(4) 長期借入金(*1)	38,772	39,855	1,083
負債計	118,532	119,615	1,083
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金362百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,706	52,706	
(2) 受取手形及び売掛金	95,553	95,553	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	53,021	53,021	
資産計	201,284	201,284	0
(1) 支払手形及び買掛金	62,460	62,460	
(2) 短期借入金(*1)	20,496	20,496	
(3) 未払法人税等	1,470	1,470	
(4) 長期借入金(*1)	38,943	39,992	1,049
負債計	123,370	124,419	1,049
デリバティブ取引(*2)	15	15	

- (*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金97百万円については、長期借入金に含めております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はその将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	5,120	5,256
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	75	65

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,260			
受取手形及び売掛金	94,594			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	2	3		
その他有価証券(社債)	400			100
合計	145,257	3		100

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,706			
受取手形及び売掛金	95,553			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	1	1		
その他有価証券(社債)		400	100	
合計	148,261	401	100	

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	22,144			
長期借入金	362	18,609	19,800	
合計	22,507	18,609	19,800	

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,496			
長期借入金	97	18,864	19,981	
合計	20,593	18,864	19,981	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 外国債券	5	5	0

当連結会計年度(2018年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 外国債券	2	2	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	62,875	35,693	27,182
(2) 債券			
(3) その他	296	138	158
小計	63,172	35,832	27,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	67	79	11
(2) 債券	499	500	0
(3) その他	77	78	0
小計	644	657	13
合計	63,816	36,489	27,326

当連結会計年度(2018年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	36,782	18,979	17,803
(2) 債券	500	500	0
(3) その他	74	54	19
小計	37,357	19,534	17,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,614	16,521	907
(2) 債券			
(3) その他	49	51	2
小計	15,663	16,573	909
合計	53,021	36,108	16,913

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	166	85	36
その他	1	0	
合計	168	86	36

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	685	370	1
その他	205	118	0
合計	890	489	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場
合については、時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行って
おります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	70		0	0
	買建				
	米ドル	1,000		6	6
合計		1,070		5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	391		7	7
	買建				
	米ドル	1,803		7	7
合計		2,195		15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	31,800	31,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	31,800	31,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	30,777百万円	30,125百万円
勤務費用	936百万円	1,112百万円
利息費用	224百万円	275百万円
数理計算上の差異の発生額	676百万円	564百万円
退職給付の支払額	1,246百万円	1,371百万円
過去勤務費用の発生額	0百万円	154百万円
外貨換算差額	109百万円	145百万円
その他	0百万円	
退職給付債務の期末残高	30,125百万円	29,278百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	35,621百万円	37,693百万円
期待運用収益	677百万円	941百万円
数理計算上の差異の発生額	1,594百万円	3,361百万円
事業主からの拠出額	947百万円	837百万円
退職給付の支払額	1,202百万円	1,324百万円
外貨換算差額	54百万円	65百万円
その他	0百万円	0百万円
年金資産の期末残高	37,693百万円	34,719百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	782百万円	821百万円
退職給付費用	43百万円	80百万円
退職給付の支払額	28百万円	85百万円
外貨換算差額	23百万円	15百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	821百万円	801百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,587百万円	28,730百万円
年金資産	37,693百万円	34,719百万円
	8,106百万円	5,989百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,359百万円	1,350百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,746百万円	4,639百万円
退職給付に係る負債	1,868百万円	1,784百万円
退職給付に係る資産	8,614百万円	6,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,746百万円	4,639百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	936百万円	1,112百万円
利息費用	224百万円	275百万円
期待運用収益	677百万円	941百万円
数理計算上の差異の費用処理額	252百万円	3百万円
過去勤務費用の費用処理額	261百万円	274百万円
簡便法で計算した退職給付費用	43百万円	80百万円
その他	30百万円	9百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	486百万円	239百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	261百万円	120百万円
数理計算上の差異	2,524百万円	2,802百万円
合計	2,262百万円	2,922百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,598百万円	1,477百万円
未認識数理計算上の差異	3,048百万円	245百万円
合計	4,646百万円	1,723百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	38.3%	42.8%
株式	31.8%	24.6%
オルタナティブ	28.2%	30.4%
その他	1.7%	2.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象は主にヘッジファンドであります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.0%	主として4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度787百万円、当連結会計年度1,040百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	70百万円	89百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月17日	2016年7月25日	2017年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 21名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 22名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 7名	当社の取締役(社外取締役を除く) 11名 当社の執行役員 23名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 18,200株	普通株式 32,200株	普通株式 26,600株
付与日	2015年8月3日	2016年8月9日	2017年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年8月4日～ 2025年8月3日	2016年8月10日～ 2026年8月9日	2017年8月11日～ 2027年8月10日

会社名	提出会社
決議年月日	2018年4月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 10名 当社の執行役員 25名 当社完全子会社の取締役を兼務する当社の顧問 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 30,800株
付与日	2018年5月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年5月8日～ 2028年5月7日

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当該株式併合後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月17日	2016年7月25日	2017年7月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	17,800	31,800	26,600
権利確定	-	-	-
権利行使	800	1,200	600
失効	-	-	-
未行使残	17,000	30,600	26,000

会社名	提出会社
決議年月日	2018年4月13日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	30,800
失効	-
権利確定	30,800
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	30,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	30,800

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当該株式併合後の株式数に換算しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月17日	2016年7月25日	2017年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,105	3,122	3,055
付与日における公正な評価単価(円)	2,115	1,760	2,665

会社名	提出会社
決議年月日	2018年4月13日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,915

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当該株式併合後の価格に換算しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.355%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	80.0円/株
無リスク利率	(注) 4	0.107%

- (注) 1 5年間(2013年5月7日から2018年5月7日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当該株式併合後の基準で換算した2017年12月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	452百万円	453百万円
未払賞与	440百万円	435百万円
環境対策引当金		270百万円
たな卸資産評価損	137百万円	66百万円
繰越欠損金	19百万円	25百万円
その他	349百万円	988百万円
繰延税金資産小計	1,398百万円	2,240百万円
評価性引当額	1百万円	25百万円
繰延税金資産合計	1,397百万円	2,215百万円
繰延税金負債合計	18百万円	35百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,379百万円	2,179百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,776百万円	4,131百万円
減価償却費	1,982百万円	1,424百万円
減損損失	1,217百万円	1,164百万円
退職給付に係る負債	479百万円	489百万円
投資有価証券評価損	469百万円	398百万円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,070百万円	
その他	2,135百万円	961百万円
繰延税金資産小計	12,130百万円	8,571百万円
評価性引当額	5,553百万円	3,440百万円
繰延税金資産合計	6,577百万円	5,131百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,041百万円	5,018百万円
固定資産圧縮積立金	3,381百万円	3,317百万円
退職給付に係る資産	1,255百万円	1,477百万円
留保利益	1,003百万円	977百万円
連結子会社資産の評価差額	909百万円	893百万円
退職給付に係る調整累計額	1,422百万円	527百万円
その他	1,136百万円	783百万円
繰延税金負債合計	17,150百万円	12,995百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,573百万円	7,864百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,380百万円	2,179百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,068百万円	1,908百万円
流動負債 - その他	1百万円	
固定負債 - 繰延税金負債	11,641百万円	9,772百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%	1.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65%	0.29%
評価性引当額の増減による影響	0.35%	4.56%
試験研究費等の税額控除	2.44%	2.82%
在外連結子会社等に係る税率差異	4.14%	3.98%
のれん償却額	0.32%	0.25%
留保利益	1.03%	0.17%
配当等に係る外国源泉所得税	0.34%	0.59%
清算予定子会社の投資等に係る税効果	0.65%	
その他	1.13%	1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.18%	22.73%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(表示材料関連事業の再編)

当社は、2017年9月19日開催の取締役会において、当企業グループの表示材料関連事業の再編を実施することを決議しております。これに伴い、当社は、新たに完全子会社として東洋ビジュアルソリューションズ株式会社を2017年9月19日付で設立し、当社の完全子会社であるトーヨーカラー株式会社の表示材料関連事業を吸収分割の方法により承継させることを2018年1月1日付で実施いたしました。

１．取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 表示材料関連事業

事業の内容 表示材料関連の製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

トーヨーカラー株式会社を吸収分割会社、東洋ビジュアルソリューションズ株式会社を吸収分割承継会社とする
吸収分割

(4) 結合後企業の名称

東洋ビジュアルソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

生産・販売・技術機能を一体とした独立会社とすることにより、事業に係る意思決定スピードを加速させ、さらなるモノづくりの効率化を図ることで、LCD及びセンサー関連材料である表示材料関連事業の拡大を図ります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキシインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業					
売上高									
外部顧客への売上高	61,355	51,051	55,167	68,976	236,551	3,792		240,344	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,029	976	473	34	3,514	1,374	4,889		
計	63,385	52,028	55,640	69,011	240,066	5,166	4,889	240,344	
セグメント利益	5,273	5,868	2,096	2,996	16,234	541	1	16,774	
セグメント資産	106,999	80,308	80,196	102,146	369,650	8,808		378,459	
その他の項目									
減価償却費	2,869	1,849	1,498	2,354	8,571	160		8,731	
持分法適用会社への 投資額	3,218	753			3,971	242		4,214	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,293	1,204	2,253	1,341	7,092	201		7,294	

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引取消等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	72,367	65,984	67,239	79,335	284,927	5,280		290,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,292	114	807	42	3,257	1,947	5,205	
計	74,660	66,099	68,047	79,378	288,185	7,228	5,205	290,208
セグメント利益	5,329	6,035	1,491	931	13,788	1,481	6	15,276
セグメント資産	104,603	80,592	81,506	97,474	364,177	9,358		373,535
その他の項目								
減価償却費	3,425	2,295	1,558	2,472	9,751	187		9,939
持分法適用会社への 投資額	3,326	776			4,102	258		4,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,615	1,664	2,272	2,574	10,127	149		10,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
117,417	34,488	88,438	240,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
60,368	9,684	27,028	97,081

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
155,568	34,918	99,720	290,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
59,875	8,999	25,139	94,013

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失				3,054	3,054			3,054

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失				437	437			437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)23.46	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	8,964	受取手形及び売掛金	6,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)23.43	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	11,445	受取手形及び売掛金	6,250

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,792円89銭	3,668円36銭
1株当たり当期純利益	177円73銭	202円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177円53銭	202円60銭

(注) 1 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,376	11,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,376	11,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,387	58,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	63	95
(うち新株予約権(千株))	63	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,384	221,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,933	6,920
(うち新株予約権(百万円))	(164)	(248)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,768)	(6,671)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,450	214,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,385	58,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,144	20,496	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	362	97	8.81	
1年以内に返済予定のリース債務	88	73		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,409	38,845	0.82	2020年1月24日～ 2025年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106	69		2020年1月31日～ 2022年5月31日
其他有利子負債 取引保証金(1年以内返済予定)	574	607	0.01	
合計	61,686	60,190		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,385	201	6,156	120
リース債務	42	21	5	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	68,261	140,950	213,474	290,208
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,275	8,080	11,825	15,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,168	5,307	8,418	11,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.14	90.90	144.19	202.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.14	53.76	53.29	58.74

(注) 2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合行われたと仮定し、算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,371	23,807
営業未収入金	920	925
有価証券	401	3
貯蔵品	7	7
前払費用	146	486
短期貸付金	1,736	2,805
繰延税金資産	167	71
その他	761	3,009
流動資産合計	22,513	31,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,317	3 6,061
構築物	233	203
機械及び装置	612	536
車両運搬具	30	20
工具、器具及び備品	523	449
土地	3 10,187	3 10,187
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	17,906	17,458
無形固定資産		
ソフトウェア	1,477	1,199
その他	493	782
無形固定資産合計	1,970	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	44,862	37,994
関係会社株式	113,275	110,057
出資金	6	6
長期貸付金	45,088	44,098
破産更生債権等	3,457	23
長期前払費用	0	0
前払年金費用	3,968	4,693
その他	526	522
貸倒引当金	3,346	23
投資その他の資産合計	207,838	197,373
固定資産合計	227,714	216,814
資産合計	1 250,227	1 247,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	0
短期借入金	12,017	11,949
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	1,941	3,620
未払費用	355	349
未払法人税等	257	-
未払消費税等	253	96
前受金	2	0
預り金	456	265
前受収益	1	1
流動負債合計	15,287	16,284
固定負債		
長期借入金	44,781	47,532
繰延税金負債	10,900	8,848
関係会社投資損失引当金	2,208	2,149
環境対策引当金	3	-
長期預り保証金	4	4
固定負債合計	57,897	58,535
負債合計	1 73,185	1 74,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,350	5,253
別途積立金	46,314	46,314
繰越利益剰余金	41,392	45,006
利益剰余金合計	98,264	101,781
自己株式	5,002	5,012
株主資本合計	157,915	161,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,962	11,439
評価・換算差額等合計	18,962	11,439
新株予約権	164	248
純資産合計	177,042	173,110
負債純資産合計	250,227	247,930

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,116	9,647
経営指導料	2,579	5,520
業務受託料	4,877	4,180
資産賃貸料	701	953
その他	132	171
営業収益合計	15,407	20,473
営業費用	8,206	9,929
営業利益	7,201	10,543
営業外収益		
受取利息	284	362
受取配当金	925	1,114
その他	67	128
営業外収益合計	1,276	1,605
営業外費用		
支払利息	313	335
その他	15	62
営業外費用合計	329	397
経常利益	8,148	11,751
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	86	370
関係会社整理損失引当金戻入益	212	-
その他	20	-
特別利益合計	331	371
特別損失		
固定資産除売却損	19	21
投資有価証券売却損	36	-
関係会社株式売却損	35	-
関係会社株式評価損	149	3,180
その他	1	46
特別損失合計	241	3,248
税引前当期純利益	8,238	8,873
法人税、住民税及び事業税	70	469
法人税等調整額	271	1,154
法人税等合計	341	685
当期純利益	7,896	8,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,733	32,920	0	32,920	5,206	5,429	46,314	38,087	95,038
当期変動額									
剰余金の配当								4,671	4,671
固定資産圧縮積立金の取崩						79		79	
当期純利益								7,896	7,896
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0		79		3,304	3,225
当期末残高	31,733	32,920		32,920	5,206	5,350	46,314	41,392	98,264

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,992	154,699	17,480	17,480	95	172,275
当期変動額						
剰余金の配当		4,671				4,671
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		7,896				7,896
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,481	1,481	69	1,551
当期変動額合計	10	3,215	1,481	1,481	69	4,766
当期末残高	5,002	157,915	18,962	18,962	164	177,042

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,733	32,920		32,920	5,206	5,350	46,314	41,392	98,264
当期変動額									
剰余金の配当								4,670	4,670
固定資産圧縮積立金の取崩						96		96	
当期純利益								8,188	8,188
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						96		3,613	3,516
当期末残高	31,733	32,920		32,920	5,206	5,253	46,314	45,006	101,781

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,002	157,915	18,962	18,962	164	177,042
当期変動額						
剰余金の配当		4,670				4,670
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		8,188				8,188
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	6	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,522	7,522	84	7,438
当期変動額合計	9	3,507	7,522	7,522	84	3,931
当期末残高	5,012	161,422	11,439	11,439	248	173,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	3,314百万円	5,384百万円
長期金銭債権	48,836百万円	44,411百万円
短期金銭債務	300百万円	1,309百万円
長期金銭債務	6,780百万円	9,532百万円

2 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 19,311千)	2,182百万円	東洋インキインターナショナル(株) (US\$ 19,511千) 2,165百万円
東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 7,517千)	849百万円	東洋インキコンパウンズベトナム (株)(US\$ 7,830千) 869百万円
東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千)	519百万円	東洋インキコンパウンズ(株) (US\$ 4,595千) 510百万円
東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 4,995千)	564百万円	東洋インキアメリカ合同会社 (US\$ 4,266千) 473百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,423千)	499百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,230千) 469百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 1,808千他)	276百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK) (株)(GBP 1,794千他) 282百万円
住化ポリマーコンパウンズタイラ ンド(株)(BT 31,500千)	108百万円	住化ポリマーコンパウンズタイラ ンド(株)(BT 63,000千) 214百万円
東洋油墨亞洲有限公司 (US\$ 1,052千)	118百万円	東洋油墨亞洲有限公司 (HK\$ 9,000千他) 166百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 1,444千)	163百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリ カ(株)(US\$ 1,444千) 160百万円
住化ポリマーコンパウンズヨー ロッパ(株)(GBP 1,287千他)	225百万円	住化ポリマーコンパウンズヨー ロッパ(株)(Euro 725千他) 137百万円
その他 9社	1,739百万円	その他 9社 702百万円
従業員(住宅ローン)	108百万円	従業員(住宅ローン) 70百万円
計	7,356百万円	計 6,222百万円

3 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	1,003百万円	1,003百万円
土地	3,527百万円	3,527百万円
計	4,531百万円	4,531百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	15,296百万円	20,322百万円
営業費用	1,997百万円	2,563百万円
営業取引以外の取引高	387百万円	426百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	1,340百万円	1,743百万円
外注費	1,245百万円	1,565百万円
研究開発費	1,416百万円	1,630百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式94,414百万円、関連会社株式1,550百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式94,336百万円、関連会社株式1,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払賞与	68百万円	65百万円
その他	116百万円	35百万円
繰延税金資産小計	184百万円	101百万円
評価性引当額		24百万円
繰延税金資産合計	184百万円	77百万円
繰延税金負債合計	16百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	167百万円	71百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,153百万円	3,082百万円
関係会社投資損失引当金	676百万円	658百万円
投資有価証券評価損	478百万円	369百万円
その他	1,361百万円	513百万円
繰延税金資産小計	4,669百万円	4,624百万円
評価性引当額	3,535百万円	4,370百万円
繰延税金資産合計	1,134百万円	253百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,943百万円	4,831百万円
固定資産圧縮積立金	2,361百万円	2,318百万円
前払年金費用	1,255百万円	1,477百万円
会社分割に伴う関係会社株式	474百万円	474百万円
繰延税金負債合計	12,034百万円	9,101百万円
繰延税金負債の純額	10,900百万円	8,848百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「(固定負債)繰延税金資産」に独立掲記しておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「(固定負債)繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「(固定負債)繰延税金資産」の「貸倒引当金」に表示していた1,032百万円は、「(固定負債)繰延税金資産」の「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	0.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.88%	33.47%
住民税均等割	0.10%	0.13%
配当等に係る外国源泉所得税	0.60%	1.06%
評価性引当額の増減による影響	0.41%	10.13%
試験研究費等の税額控除	0.72%	0.62%
その他	0.38%	0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.15%	7.73%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,317	43	11	287	6,061	4,495
	構築物	233	0	7	23	203	835
	機械及び装置	612		0	75	536	1,388
	車両運搬具	30			10	20	40
	工具、器具及び備品	523	199	0	273	449	4,077
	土地	10,187				10,187	
	建設仮勘定	0	3	3			
	計	17,906	247	23	671	17,458	10,837
無形固定資産	ソフトウェア	1,477	162		439	1,199	1,073
	その他	493	476	173	13	782	45
	計	1,970	638	173	453	1,982	1,119

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係会社投資損失引当金	2,208	—	58	2,149
貸倒引当金	3,346		3,323	23
環境対策引当金	3		3	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL schd.toyoinkgroup.com
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式200株(2単元)以上を保有する株主を対象に、当社オリジナルカタログからお好みの商品(1,000円相当)を1点お選びいただき、贈呈いたします(年1回)。 導入初年度となる2019年は6月30日現在で200株(2単元)以上を保有する株主全員が対象となりますが、2020年以降は1年以上継続保有することを条件とさせていただきます。 なお、「1年以上継続保有」とは、前年6月30日、前年12月31日、当年6月30日と連続して3回以上同一株主番号にて株主名簿に200株(2単元)以上の保有が記載又は記録されていることといたします。

- (注) 1 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 2018年2月14日開催の取締役会の決議及び同年3月27日開催の第180回定時株主総会の決議に基づき、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度	自	2017年4月1日	2018年3月27日
	(第180期)	至	2017年12月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自	2017年4月1日	2018年3月27日
	(第180期)	至	2017年12月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第181期第1四半期)	自	2018年1月1日	2018年5月15日
		至	2018年3月31日	関東財務局長に提出
	(第181期第2四半期)	自	2018年4月1日	2018年8月10日
		至	2018年6月30日	関東財務局長に提出
	(第181期第3四半期)	自	2018年7月1日	2018年11月14日
		至	2018年9月30日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定			2018年3月30日
	に基づく臨時報告書であります。			関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月16日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	木	秀	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	下	陽	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年3月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月16日

東洋インキSCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	木	秀	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	下	陽	一
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋インキSCホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第181期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋インキSCホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2019年3月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。